

事前評価調書

I 事業概要					
所管課	村づくり計画課		事業実施課	農地農村整備課	
事業名	水利施設等保全高度化事業(畑地帯担い手育成型)[農地集積促進型]		予定工期	R2年度～R7年度(6年間)	
地区名	上区東	市町村名	宮古島市	事業主体	沖縄県
事業費	1,159,500 千円		補助率等	国 75%、県 16.5%、地元8.5%(うち受益者 1.0%)	
整備数量	区画整理: 30.5 ha				
「沖縄21世紀農林水産業振興計画」における位置づけ	基本項目	6	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
	具体項目	(1)	沖縄の特性に応じた農業の基盤整備		
	具体施策	ア	農業生産基盤の整備		
個別整備計画等の内容	新ゆがふ「むら」づくり 具体施策: ほ場整備				
事業概要	ほ場整備を行う。				
II 評価					
①事業の必要性・効果	(1) 必要性	本地区は、宮古島南西部に位置し、基幹作物であるサトウキビを主体とした営農を行っている。農地は不整形で通作道が少なく、機械化が図れない状況であり、多大な営農労力を必要することが農家の負担となっている。また、琉球石灰岩を母岩とする保水力に乏しい島尻マージ土壌が広く分布することから恒常的な干ばつ被害を受けている地域である。			
	(2) 効果	本事業で区画整理を行い、営農労力を軽減することで、農業所得の向上及び農業経営の安定と改善を図る。			
	(3) 地元の要望及び調整状況	受益者及び宮古島市より事業実施の要望がある。管理団体については、宮古島市となる。事業については、受益者、宮古島市に対し説明済みである。			
	判定	A	A: 現状の課題等から事業実施の必要性があり、地元の受け入れ体制も確立している。 B: 現状の課題等が十分把握されていない。または地元の受け入れ体制が確立していない。 【理由】 本事業により、ほ場の整備を行い、農業生産性の向上と農業経営の安定が図られる。また、地元の受け入れ体制も整っている。		
②事業の費用対効果等	(1) 費用対効果(単位:千円)	効果項目	効果額	概要	
		作物生産効果	37,012	区画整理及び関連する農業用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での農産物生産量が増減する効果	
		品質向上効果	123	区画整理及び関連する農業用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での農産物の価格を維持、向上する効果	
		営農経費節減効果	23,728	区画整理及び関連する農業用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果	
		維持管理費節減効果	△ 3,700	区画整理及び関連する農業用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果	
		環境・景観保全効果	62,345	区画整理にあたり、周辺の景観等へ配慮した設計・構造を併せもった施設として整備することで発揮する効果	
		国産農産物安定供給効果	5,417	区画整理及び関連する農業用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での国産農産物の安定供給に寄与する効果	
		合計	124,925	基準年: H31	評価期間: 46年間
		総便益B	2,165,618	B/C	1.10
		総費用C	1,955,766		
(2) 費用対効果未記載の理由	-				
判定	A	A: 十分な事業効果が期待できる。 B: 十分な事業効果が期待できない。 【理由】 費用対効果分析結果から当該事業実施は妥当である。			

③事業の実効性	(1) 事業計画 (予定)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>~</td> <td>R7</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">工種区分</td> <td>調査・設計</td> <td colspan="2">←→</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td></td> <td>←</td> <td></td> <td>→</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">総事業費(千円)</td> <td colspan="4">1,159,500</td> </tr> </table>						R2	R3	R4	~	R7	工種区分	調査・設計	←→				工事		←		→											総事業費(千円)		1,159,500			
		R2	R3	R4	~	R7																																	
	工種区分	調査・設計	←→																																				
工事			←		→																																		
総事業費(千円)		1,159,500																																					
(2) 関係機関等との調整状況	施設管理者となる宮古島市とは整備後の施設管理等について調整済みである。																																						
判定	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>A: 事業計画の実効性が期待できる。 B: 事業計画の実効性が期待できない。</td> </tr> <tr> <td>【理由】</td> <td>事業完了後の施設管理について調整済みであり、当該事業実施は妥当である。</td> </tr> </table>					A	A: 事業計画の実効性が期待できる。 B: 事業計画の実効性が期待できない。	【理由】	事業完了後の施設管理について調整済みであり、当該事業実施は妥当である。																														
A	A: 事業計画の実効性が期待できる。 B: 事業計画の実効性が期待できない。																																						
【理由】	事業完了後の施設管理について調整済みであり、当該事業実施は妥当である。																																						
④自然環境への配慮等 (加対象項目)	(1) 自然環境への配慮	レッドデータブック等に掲載されている保護・保全すべき動植物はいない。																																					
	(2) 多面的機能の維持等	—																																					
	(3) 防災・減災効果等	—																																					
	(4) 第三者の意見聴取	環境情報協議会を開催済みであり、事業内容について了解を得られた。																																					
	(5) コスト縮減の取組	耕起碎土、深耕、グリーンベルト、畑面植生等を直営施工することにより、諸経費分のコストが縮減される。																																					
	(6) 事業内容の先導性	—																																					
Ⅲ 評価結果																																							
評価結果	判定	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>A: 事業実施が妥当である。:上記①~③の評価ですべてA判定であるもの。 B: 上記以外のもの。</td> </tr> <tr> <td>【理由】</td> <td>上記①~③の評価すべてA判定であることから、当該事業実施は妥当である。</td> </tr> </table>				A	A: 事業実施が妥当である。:上記①~③の評価ですべてA判定であるもの。 B: 上記以外のもの。	【理由】	上記①~③の評価すべてA判定であることから、当該事業実施は妥当である。																														
A	A: 事業実施が妥当である。:上記①~③の評価ですべてA判定であるもの。 B: 上記以外のもの。																																						
【理由】	上記①~③の評価すべてA判定であることから、当該事業実施は妥当である。																																						

事前評価調書

I 事業概要						
所管課	村づくり計画課		事業実施課	農地農村整備課		
事業名	水利施設等保全高度化事業(畑地帯担い手育成型)[農地集積促進型]		予定工期	R2年度～R7年度(6年間)		
地区名	佐事川	市町村名	宮古島市	事業主体	沖縄県	
事業費	1,944,000 千円		補助率等	国 75%、県 16.5%、地元8.5%(うち受益者 1.0%)		
整備数量	区画整理: 55.1 ha					
「沖縄21世紀農林水産業振興計画」における位置づけ	基本項目	6	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備			
	具体項目	(1)	沖縄の特性に応じた農業の基盤整備			
	具体施策	ア	農業生産基盤の整備			
個別整備計画等の内容	新ゆがふ「むら」づくり 具体施策: ほ場整備					
事業概要	ほ場整備を行う。					
II 評価						
① 事業の必要性・効果	(1) 必要性	本地区は、宮古島中央部に位置し、基幹作物であるサトウキビを主体とした営農を行っている。農地は不整形で通作道が少なく、機械化が図れない状況であり、多大な営農労力を必要とするのが農家の負担となっている。また、排水路の未整備による湛水被害や地区中央に走る幹線的な道路の見通しの悪さによる危険性なども生じており、農家にとって大きな負担となっている。				
	(2) 効果	本事業で区画整理を行い、営農労力を軽減することで、農業所得の向上及び農業経営の安定と改善を図る。				
	(3) 地元の要望及び調整状況	受益者及び宮古島市より事業実施の要望がある。管理団体については、宮古島市となる。事業については、受益者、宮古島市に対し説明済みである。				
	判定	A	A: 現状の課題等から事業実施の必要性があり、地元の受け入れ体制も確立している。 B: 現状の課題等が十分把握されていない。または地元の受け入れ体制が確立していない。 【理由】 本事業により、ほ場の整備を行い、農業生産性の向上と農業経営の安定が図られる。また、地元の受け入れ体制も整っている。			
② 事業の費用対効果等	(1) 費用対効果(単位:千円)	効果項目	効果額	概要		
		作物生産効果	61,861	区画整理及び関連する農業用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での農産物生産量が増減する効果		
		品質向上効果	213	区画整理及び関連する農業用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での農産物の価格を維持、向上する効果		
		営農経費節減効果	42,215	区画整理及び関連する農業用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果		
		維持管理費節減効果	△ 6,766	区画整理及び関連する農業用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果		
		環境・景観保全効果	110,267	区画整理にあたり、周辺の景観等へ配慮した設計・構造を併せもった施設として整備することで発揮する効果		
		国産農産物安定供給効果	13,731	区画整理及び関連する農業用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での国産農産物の安定供給に寄与する効果		
		合計	221,521	基準年: H31	評価期間: 46年間	
		総便益B	3,774,024	B/C	1.14	計算式 3,774,024 ÷ 3,284,226 = 1.14
		総費用C	3,284,226			
(2) 費用対効果未記載の理由	-					
判定	A	A: 十分な事業効果が期待できる。 B: 十分な事業効果が期待できない。 【理由】 費用対効果分析結果から当該事業実施は妥当である。				

③事業の実効性	(1) 事業計画 (予定)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>~</td> <td>R7</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">工種区分</td> <td>調査・設計</td> <td>←→</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td></td> <td>←</td> <td></td> <td>→</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">総事業費(千円)</td> <td colspan="4">1,944,000</td> </tr> </table>						R2	R3	R4	~	R7	工種区分	調査・設計	←→				工事		←		→											総事業費(千円)		1,944,000			
		R2	R3	R4	~	R7																																	
	工種区分	調査・設計	←→																																				
工事			←		→																																		
総事業費(千円)		1,944,000																																					
(2) 関係機関等との調整状況	施設管理者となる宮古島市とは整備後の施設管理等について調整済みである。																																						
判定	<p><b>A</b> A: 事業計画の実効性が期待できる。 B: 事業計画の実効性が期待できない。</p> <p>【理由】 事業完了後の施設管理について調整済みであり、当該事業実施は妥当である。</p>																																						
④自然環境への配慮等 (加点対象項目)	(1) 自然環境への配慮	レッドデータブック等に掲載されている保護・保全すべき動植物はいない。																																					
	(2) 多面的機能の維持等	—																																					
	(3) 防災・減災効果等	—																																					
	(4) 第三者の意見聴取	環境情報協議会を11月に開催し、事業内容について了解を得ている。																																					
	(5) コスト縮減の取組	—																																					
	(6) 事業内容の先導性	—																																					
Ⅲ 評価結果																																							
評価結果	判定	<p><b>A</b> A: 事業実施が妥当である。:上記①~③の評価ですべてA判定であるもの。 B: 上記以外のもの。</p> <p>【理由】 上記①~③の評価すべてA判定であることから、当該事業実施は妥当である。</p>																																					

事前評価調書

I 事業概要					
所管課	村づくり計画課		事業実施課	農地農村整備課	
事業名	水利施設等保全高度化事業(畑地帯担い手育成型)[農地集積促進型]		予定工期	R2年度～R8年度(7年間)	
地区名	伊野田北	市町村名	石垣市	事業主体	沖縄県
事業費	1,508,000 千円		補助率等	国 75%、県 16.5%、地元8.5%(うち受益者 2.0%)	
整備数量	区画整理: 20.2 ha				
「沖縄21世紀農林水産業振興計画」における位置づけ	基本項目	6	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
	具体項目	(1)	沖縄の特性に応じた農業の基盤整備		
	具体施策	ア	農業生産基盤の整備		
個別整備計画等の内容	新ゆがふ「むら」づくり 具体施策: 亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備				
事業概要	ほ場整備を行う。				
II 評価					
① 事業の必要性・効果	(1) 必要性	本地区は石垣島東部に位置した国頭マージン土壌地帯で、サトウキビ、牧草等の作付けが行われているが、これまで自己開墾や開拓移住整備事業で営農条件を整えてきたため、排水施設や農道整備が不十分であり、機械作業や耕土の保全に支障をきたしている。また、国営石垣島地区の関連事業地区に位置付けられていることからかんがい施設整備が待たれている状況である。			
	(2) 効果	本事業及び関連事業で区画整理やかんがい整備を行い、意欲ある担い手が農業を継続できる農業環境を整えることで農業競争力の強化を図る。			
	(3) 地元の要望及び調整状況	受益者及び石垣市より事業実施の要望がある。管理団体については、石垣市となる。事業については、受益者、石垣市に対し説明済みである。			
	判定	A	A: 現状の課題等から事業実施の必要性があり、地元の受け入れ体制も確立している。 B: 現状の課題等が十分把握されていない。または地元の受け入れ体制が確立していない。 【理由】 本事業によりほ場整備を行い、農業生産性の向上と農業経営の安定が図られる。また、地元の受け入れ体制も整っている。		
② 事業の費用対効果等	(1) 費用対効果(単位:千円)	効果項目	効果額	概要	
		作物生産効果	23,219	区画整理及び関連する農業用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での農産物生産量が増減する効果	
		品質向上効果	104	区画整理及び関連する農業用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での農産物の価格を維持、向上する効果	
		営農経費節減効果	29,946	区画整理及び関連する農業用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果	
		維持管理費節減効果	△ 1,828	区画整理及び関連する農業用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果	
		環境・景観保全効果	92,682	区画整理にあたり、周辺の景観等へ配慮した設計・構造を併せもった施設として整備することで発揮する効果	
		国産農産物安定供給効果	4,015	区画整理及び関連する農業用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での国産農産物の安定供給に寄与する効果	
		合計	148,138	基準年: H31	評価期間: 47年間
		総便益B	2,417,404	B/C	1.33
		総費用C	1,809,629		
(2) 費用対効果未記載の理由	-				
判定	A	A: 十分な事業効果が期待できる。 B: 十分な事業効果が期待できない。 【理由】 ほ場整備を行うことで農業生産性の向上と農業経営の安定が図られる。			

③事業の実効性	(1) 事業計画 (予定)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>~</td> <td>R8</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">工種区分</td> <td>調査・設計</td> <td>←→</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td></td> <td>←</td> <td></td> <td>→</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">総事業費(千円)</td> <td colspan="4">1,508,000</td> </tr> </table>						R2	R3	R4	~	R8	工種区分	調査・設計	←→				工事		←		→											総事業費(千円)		1,508,000			
		R2	R3	R4	~	R8																																	
	工種区分	調査・設計	←→																																				
工事			←		→																																		
総事業費(千円)		1,508,000																																					
(2) 関係機関等との調整状況	施設管理者となる石垣市とは整備後の施設管理等について調整済みである。																																						
判定	A	A: 事業計画の実効性が期待できる。 B: 事業計画の実効性が期待できない。																																					
	【理由】	事業完了後の施設管理について調整済みであり、当該事業実施は妥当である。																																					
④自然環境への配慮等 (加対象項目)	(1) 自然環境への配慮	レッドデータブック等に掲載されている保護・保全すべき動植物はいない。																																					
	(2) 多面的機能の維持等	—																																					
	(3) 防災・減災効果等	—																																					
	(4) 第三者の意見聴取	環境情報協議会を11月に開催し、事業内容について了解を得ている。																																					
	(5) コスト縮減の取組	浸透池等で使用する石材を現場発生材でまかなうことでコスト縮減を図っている。																																					
	(6) 事業内容の先導性	—																																					
Ⅲ 評価結果																																							
評価結果	判定	A	A: 事業実施が妥当である。:上記①～③の評価ですべてA判定であるもの。 B: 上記以外のもの。																																				
	【理由】	上記①～③の評価すべてA判定であることから、当該事業実施は妥当である。																																					

事前評価調書

I 事業概要					
所管課	村づくり計画課		事業実施課	農地農村整備課	
事業名	水利施設等保全高度化事業(畑地帯担い手支援型)[農地集積促進型]			予定工期	R2年度～R6年度(5年間)
地区名	黒部・見張	市町村名	北大東村	事業主体	沖縄県
事業費	210,000 千円		補助率等	国 75%、県 16.5%、地元8.5%(うち受益者 4.5%)	
整備数量	土層改良: 63.1 ha				
「沖縄21世紀農林水産業振興計画」における位置づけ	基本項目	6	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
	具体項目	(1)	沖縄の特性に応じた農業の基盤整備		
	具体施策	ア	農業生産基盤の整備		
個別整備計画等の内容	新ゆがふ「むら」づくり 具体施策: 亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備				
事業概要	土層改良を行う。				
II 評価					
①事業の必要性・効果	(1) 必要性	本地区の位置する北大東村は、珊瑚礁が隆起してできた島で盆地状の地形を呈したさとうきびを基幹作物とした地域で、ほ場整備、水源整備、かんがい施設整備に積極的に取り組み対策を講じてきたが、島特有の土壌特性によって、さとうきびの生産性向上と輪作・間作による複合型農業の確立に支障をきたしている。			
	(2) 効果	本事業で土層改良を行いことで、高ち密度、強酸性、低腐植などの土壌特性を改善することで、農業生産性の向上と農業経営の安定と改善を図りたい。			
	(3) 地元の要望及び調整状況	受益者及び北大東村より事業実施の要望がある。管理団体については、北大東村となる。事業については、受益者、北大東村に対し説明済みである。			
	判定	A	A: 現状の課題等から事業実施の必要性があり、地元の受け入れ体制も確立している。 B: 現状の課題等が十分把握されていない。または地元の受け入れ体制が確立していない。		
		【理由】 本事業により土層改良を行い、農業生産性の向上と農業経営の安定が図られる。また、地元の受け入れ体制も整っている。			
②事業の費用対効果等	(1) 費用対効果(単位:千円)	効果項目	効果額	概要	
		-	-	-	
		合計		基準年:	評価期間:
	総便益B		B/C		計算式
総費用C					
(2) 費用対効果未記載の理由	事業要綱・要領上、費用対効果算定は不要のため。				
判定	A	A: 十分な事業効果が期待できる。 B: 十分な事業効果が期待できない。			
		【理由】 土層改良を行うことで農業生産性の向上と農業経営の安定が図られる。			

③事業の実効性	(1) 事業計画 (予定)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">工種区分</td> <td>調査・設計</td> <td>←→</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td></td> <td>←</td> <td></td> <td>→</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">総事業費(千円)</td> <td colspan="4">210,000</td> </tr> </table>						R2	R3	R4	R5	R6	工種区分	調査・設計	←→				工事		←		→											総事業費(千円)		210,000			
		R2	R3	R4	R5	R6																																	
	工種区分	調査・設計	←→																																				
工事			←		→																																		
総事業費(千円)		210,000																																					
(2) 関係機関等との調整状況	北大東村が「土づくりマニュアル」を作成しており、農家への営農指導を徹底していく方針。また、村、JA北大東支店、北大東製糖(株)などで構成する連絡協議会等の設置を検討し、関連機関の連携協力体制の確立を目指す。																																						
判定	A	A: 事業計画の実効性が期待できる。 B: 事業計画の実効性が期待できない。																																					
		【理由】 事業完了後の支援体制について調整済みであり、当該事業実施は妥当である。																																					
④自然環境への配慮等(加対象項目)	(1) 自然環境への配慮	レッドデータブック等に掲載されている保護・保全すべき動植物はいない。																																					
	(2) 多面的機能の維持等	—																																					
	(3) 防災・減災効果等	—																																					
	(4) 第三者の意見聴取	環境情報協議会を開催済みであり、事業内容について了解を得られた。																																					
	(5) コスト縮減の取組	村内で比較的容易に調達できる安価な粗砕石灰岩を酸度矯正資材として使用することでコスト縮減が図っている。																																					
	(6) 事業内容の先導性	—																																					
Ⅲ 評価結果																																							
評価結果	判定	A	A: 事業実施が妥当である。:上記①～③の評価ですべてA判定であるもの。 B: 上記以外のもの。																																				
			【理由】 上記①～③の評価すべてA判定であることから、当該事業実施は妥当である。																																				



事前評価調書

I 事業概要					
所管課	村づくり計画課		事業実施課	農地農村整備課	
事業名	水利施設保全高度化事業、一般型(基幹水利施設整備型)			予定工期	R2年度～R7年度(6年間)
地区名	伊江西部	市町村名	伊江村	事業主体	沖縄県
事業費	691,000 千円		補助率等	国 80%、県 15.5%、地元4.5%	
整備数量	畑地かんがい施設 91.1ha				
「沖縄21世紀農林水産業振興計画」における位置づけ	基本項目	6	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
	具体項目	(1)	沖縄の特性に応じた農業の基盤整備		
	具体施策	ア	農業生産基盤の整備		
個別整備計画等の内容	新ゆがふ「むら」づくり 具体施策: 畑地かんがい施設の整備				
事業概要	畑地かんがい施設の整備を行う。				
II 評価					
① 事業の必要性・効果	(1) 必要性	本地区は前歴事業において、畑かん施設(78ha)が整備されているが、老朽化による水管理にかかる負担が大きくなっている。また、地区の北側部分(13.1ha)が国営かんがい排水事業の関連事業地区として位置づけられたが、未だに未整備であり、水の安定確保が困難であり、農業生産が不安定となっている。よって、本事業により、既設施設の更新及び新規受益の畑かん施設の整備を行い、農業生産の安定に資することを目的とする。			
	(2) 効果	本事業で畑地かんがい施設を整備することにより、安定的なかんがい用水が確保され、農業生産性の向上及び農業総生産の増大、農業生産の選択的拡大及び農業構造の改善に資することで農業競争力の強化を図る。			
	(3) 地元の要望及び調整状況	受益者及び伊江村より事業実施の要望がある。管理団体については、伊江土地改良区となる。事業については、受益者、伊江村、土地改良区に対し説明済みである。			
	判定	A	A: 現状の課題等から事業実施の必要性があり、地元の受け入れ体制も確立している。 B: 現状の課題等が十分把握されていない。または地元の受け入れ体制が確立していない。 【理由】 本事業により、畑かん整備を行い、農業生産性の向上と農業経営の安定が図られる。また、地元の受け入れ体制も整っている。		
② 事業の費用対効果等	(1) 費用対効果(単位:千円)	効果項目	効果額	概要	
		作物生産効果	214,660	農業用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での農産物生産量が増減する効果	
		品質向上効果	154	農業用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での農産物の価格を維持、向上する効果	
		営農経費節減効果	17,516	農業用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果	
		維持管理費節減効果	△ 11,125	農業用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果	
		環境・景観保全効果	21,204	農業用排水施設整備を実施するにあたり、周辺の景観等へ配慮した設計・構造を併せもった施設として整備することで発揮する効果	
		国産農産物安定供給効果	17,547	農業用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での国産農産物の安定供給に寄与する効果	
		地域用水効果	596	農業用排水施設を整備した場合に防火水槽を設置する費用が軽減される効果	
		合計	260,552	基準年: R1 評価期間: 46年間	
		総便益B	4,935,555	B/C	1.05
	総費用C	4,693,784			
(2) 費用対効果未記載の理由	-				
判定	A	A: 十分な事業効果が期待できる。 B: 十分な事業効果が期待できない。 【理由】 費用対効果分析結果から当該事業実施は妥当である。			

③事業の実効性	(1) 事業計画 (予定)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6~R7</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">工種区分</td> <td>調査・設計</td> <td>←→</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td></td> <td>←</td> <td></td> <td>→</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">総事業費(千円)</td> <td colspan="4">691,000</td> </tr> </table>						R2	R3	R4	R5	R6~R7	工種区分	調査・設計	←→				工事		←		→											総事業費(千円)		691,000			
		R2	R3	R4	R5	R6~R7																																	
	工種区分	調査・設計	←→																																				
工事			←		→																																		
総事業費(千円)		691,000																																					
(2) 関係機関等との調整状況	施設管理者となる伊江土地改良区とは整備後の施設管理等について調整済みである。																																						
判定	<p><b>A</b> A: 事業計画の実効性が期待できる。 B: 事業計画の実効性が期待できない。</p> <p>【理由】 事業完了後の施設管理について調整済みであり、当該事業実施は妥当である。</p>																																						
④自然環境への配慮等 (加対象項目)	(1) 自然環境への配慮	レッドデータブック等に掲載されている保護・保全すべき動植物はいない。																																					
	(2) 多面的機能の維持等	—																																					
	(3) 防災・減災効果等	—																																					
	(4) 第三者の意見聴取	環境情報協議会を開催しており、事業内容について了解を得ている。																																					
	(5) コスト縮減の取組	配管について浅埋設型を採用することによりコスト縮減を図る。																																					
	(6) 事業内容の先導性	—																																					
Ⅲ 評価結果																																							
評価結果	判定	<p><b>A</b> A: 事業実施が妥当である。:上記①~③の評価ですべてA判定であるもの。 B: 上記以外のもの。</p> <p>【理由】 上記①~③の評価すべてA判定であることから、当該事業実施は妥当である。</p>																																					

事前評価調書

I 事業概要					
所管課	村づくり計画課		事業実施課	農地農村整備課	
事業名	水利施設保全高度化事業、簡易整備型		予定工期	R2年度(1年間)	
地区名	真喜屋	市町村名	名護市	事業主体	
				沖縄県	
事業費	71,000 千円		補助率等	国 80%、県 20%	
整備数量	分隔フェンス 一式				
「沖縄21世紀農林水産業振興計画」における位置づけ	基本項目	6	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
	具体項目	(1)	沖縄の特性に応じた農業の基盤整備		
	具体施策	ア	農業生産基盤の整備		
個別整備計画等の内容	新ゆがふ「むら」づくり 具体施策：畑地かんがい施設の整備				
事業概要	畑地かんがい施設の整備を行う。				
II 評価					
①事業の必要性・効果	(1) 必要性	平成30年7月頃より真喜屋ダム湖面にポタンウキクサ「特定外来生物」が発生し、駆除等の管理をおこなってきたが、湖面が約15.6haと広く、適切な管理が困難であり、令和元年5月に入って再び湖面全体まで繁殖している状況である。ポタンウキクサが異常発生した場合、富栄養化による水質悪化や取水が困難になる等、農業用水の安定的な供給が損なわれることが懸念される。よって、本事業により湖面に分隔フェンスを設置することで適切な維持管理を行いたい。			
	(2) 効果	本事業で水利施設の付帯施設を整備することにより、安定的なかんがい用水が確保され、農業生産性の向上及び農業総生産の増大、農業生産の選択的拡大及び農業構造の改善に資することで農業競争力の強化を図る。			
	(3) 地元の要望及び調整状況	施設管理者である沖縄県(北部農林水産振興センター)より事業実施の要望がある。管理団体については、沖縄県となる。事業については、名護市、羽地大川土地改良区に対し説明済みである。			
	判定	A	A: 現状の課題等から事業実施の必要性があり、地元の受け入れ体制も確立している。 B: 現状の課題等が十分把握されていない。または地元の受け入れ体制が確立していない。		
	【理由】	本事業により、水利施設の付帯施設の整備を行い、維持管理労力の低減が図られる。また、地元の受け入れ体制も整っている。			
②事業の費用対効果等	(1) 費用対効果(単位:千円)	効果項目	効果額	概要	
		—	—	—	
		合計	0	基準年:	評価期間:
	総便益B		B/C	—	計算式
	総費用C				
(2) 費用対効果未記載の理由	事業の要綱・要領上、費用対効果算定が不要のため。				
判定	A	A: 十分な事業効果が期待できる。 B: 十分な事業効果が期待できない。			
	【理由】	事業完了後の施設管理については労力軽減も期待でき、これまで以上に適切な管理を行える見込みであり、当該事業実施は妥当である。			

③事業の実効性	(1) 事業計画 (予定)	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">工種区分</td> <td>調査・設計</td> <td>←→</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td>←→</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">総事業費(千円)</td> <td colspan="4">71,000</td> </tr> </tbody> </table>						R2	R3	R4	R5	R6	工種区分	調査・設計	←→					工事	←→																	総事業費(千円)		71,000			
		R2	R3	R4	R5	R6																																					
	工種区分	調査・設計	←→																																								
工事		←→																																									
総事業費(千円)		71,000																																									
(2) 関係機関等との調整状況	地元関係機関である名護市、羽地大川土地改良区とは調整済みである。																																										
判定	<p><b>A</b> A: 事業計画の実効性が期待できる。 B: 事業計画の実効性が期待できない。</p> <p>【理由】 事業完了後の施設管理について調整済みであり、当該事業実施は妥当である。</p>																																										
④自然環境への配慮等 (加点対象項目)	(1) 自然環境への配慮	レッドデータブック等に掲載されている保護・保全すべき動植物はいない。																																									
	(2) 多面的機能の維持等	—																																									
	(3) 防災・減災効果等	—																																									
	(4) 第三者の意見聴取	環境情報協議会を開催しており、事業内容について了解を得ている。																																									
	(5) コスト縮減の取組	—																																									
	(6) 事業内容の先導性	—																																									
Ⅲ 評価結果																																											
評価結果	判定	<p><b>A</b> A: 事業実施が妥当である。:上記①～③の評価ですべてA判定であるもの。 B: 上記以外のもの。</p> <p>【理由】 上記①～③の評価すべてA判定であることから、当該事業実施は妥当である。</p>																																									

事前評価調書

I 事業概要					
所管課	村づくり計画課		事業実施課	農地農村整備課	
事業名	農業競争力強化農地整備事業、農業基盤整備促進事業		予定工期	R2年度～R6年度(5年間)	
地区名	大牧南	市町村名	宮古島市	事業主体	宮古島市
事業費	580,000 千円		補助率等	国 80%、県 15.5%、地元3.5%(うち受益者 1.0%)	
整備数量	区画整理・畑地かんがい施設: 12.9 ha				
「沖縄21世紀農林水産業振興計画」における位置づけ	基本項目	6	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
	具体項目	(1)	沖縄の特性に応じた農業の基盤整備		
	具体施策	ア	農業生産基盤の整備		
個別整備計画等の内容	新ゆがふ「むら」づくり 具体施策: ほ場整備、かんがい施設整備				
事業概要	ほ場整備及び畑地かんがい施設整備を行う。				
II 評価					
①事業の必要性・効果	(1) 必要性	本地区は、宮古島市城辺の東部に位置し、基幹作物であるサトウキビを主体とした営農を行っている。農地は不整形で通行道が少なく、機械化が図れない状況であり、多大な営農労力を必要とするのが農家の負担となっている。また、琉球石灰岩を母岩とする保水力に乏しい島尻マーヅ土壌が広く分布することから恒常的な干ばつ被害を受けている地域である。			
	(2) 効果	本事業で区画整理と畑地かんがい施設整備を行い、営農労力を軽減することで、農業所得の向上及び農業経営の安定と改善を図る。			
	(3) 地元の要望及び調整状況	受益者及び宮古島市より事業実施の要望がある。管理団体については、宮古島市及び宮古土地改良区となる。事業については、受益者及び関係者に対し説明済みである。			
	判定	A	A: 現状の課題等から事業実施の必要性があり、地元の受け入れ体制も確立している。 B: 現状の課題等が十分把握されていない。または地元の受け入れ体制が確立していない。 【理由】 本事業により、ほ場の整備を行い、農業生産性の向上と農業経営の安定が図られる。また、地元の受け入れ体制も整っている。		
②事業の費用対効果等	(1) 費用対効果(単位:千円)	効果項目	効果額	概要	
		作物生産効果	14,801	区画整理及び関連する農業用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での農産物生産量が増減する効果	
		品質向上効果	2,319	区画整理及び関連する農業用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での農産物の価格を維持、向上する効果	
		営農経費節減効果	9,756	区画整理及び関連する農業用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果	
		維持管理費節減効果	△ 1,374	区画整理及び関連する農業用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果	
		環境・景観保全効果	15,861	区画整理にあたり、周辺の景観等へ配慮した設計・構造を併せもった施設として整備することで発揮する効果	
		国産農産物安定供給効果	2,748	区画整理及び関連する農業用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での国産農産物の安定供給に寄与する効果	
		合計	44,111	基準年: R1	評価期間: 45年間
		総便益B	774,871	B/C	1.07
		総費用C	720,084		
(2) 費用対効果未記載の理由	-				
判定	A	A: 十分な事業効果が期待できる。 B: 十分な事業効果が期待できない。 【理由】 費用対効果分析結果から当該事業実施は妥当である。			

③事業の実効性	(1) 事業計画 (予定)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">工種区分</td> <td>調査・設計</td> <td>←→</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td></td> <td>←</td> <td></td> <td>→</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">総事業費(千円)</td> <td colspan="4">580,000</td> </tr> </table>						R2	R3	R4	R5	R6	工種区分	調査・設計	←→				工事		←		→											総事業費(千円)		580,000			
		R2	R3	R4	R5	R6																																	
	工種区分	調査・設計	←→																																				
工事			←		→																																		
総事業費(千円)		580,000																																					
(2) 関係機関等との調整状況	施設管理者となる宮古島市とは整備後の施設管理等について調整済みである。																																						
判定	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td colspan="4">A: 事業計画の実効性が期待できる。 B: 事業計画の実効性が期待できない。</td> </tr> <tr> <td colspan="5">【理由】 事業完了後の施設管理について調整済みであり、当該事業実施は妥当である。</td> </tr> </table>					A	A: 事業計画の実効性が期待できる。 B: 事業計画の実効性が期待できない。				【理由】 事業完了後の施設管理について調整済みであり、当該事業実施は妥当である。																												
A	A: 事業計画の実効性が期待できる。 B: 事業計画の実効性が期待できない。																																						
【理由】 事業完了後の施設管理について調整済みであり、当該事業実施は妥当である。																																							
④自然環境への配慮等 (加対象項目)	(1) 自然環境への配慮	レッドデータブック等に掲載されている保護・保全すべき動植物はいない。																																					
	(2) 多面的機能の維持等	—																																					
	(3) 防災・減災効果等	—																																					
	(4) 第三者の意見聴取	環境情報協議会を開催しており、事業内容について了解を得ている。																																					
	(5) コスト縮減の取組	浸透池等で使用する石材を現場発生材でまかなうことでコスト縮減を図っている。																																					
	(6) 事業内容の先導性	—																																					
Ⅲ 評価結果																																							
評価結果	判定	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td colspan="4">A: 事業実施が妥当である。:上記①～③の評価ですべてA判定であるもの。 B: 上記以外のもの。</td> </tr> <tr> <td colspan="5">【理由】 上記①～③の評価すべてA判定であることから、当該事業実施は妥当である。</td> </tr> </table>				A	A: 事業実施が妥当である。:上記①～③の評価ですべてA判定であるもの。 B: 上記以外のもの。				【理由】 上記①～③の評価すべてA判定であることから、当該事業実施は妥当である。																												
A	A: 事業実施が妥当である。:上記①～③の評価ですべてA判定であるもの。 B: 上記以外のもの。																																						
【理由】 上記①～③の評価すべてA判定であることから、当該事業実施は妥当である。																																							

事前評価調書

I 事業概要					
所管課	村づくり計画課		事業実施課	農地農村整備課	
事業名	農業競争力強化農地整備事業、農業基盤整備促進事業		予定工期	R2年度～R6年度(5年間)	
地区名	砂川第2	市町村名	宮古島市	事業主体	宮古島市
事業費	488,000 千円		補助率等	国 80%、県 15.5%、地元3.5%(うち受益者 1.0%)	
整備数量	区画整理・畑地かんがい施設: 5.6 ha				
「沖縄21世紀農林水産業振興計画」における位置づけ	基本項目	6	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
	具体項目	(1)	沖縄の特性に応じた農業の基盤整備		
	具体施策	ア	農業生産基盤の整備		
個別整備計画等の内容	新ゆがふ「むら」づくり 具体施策: ほ場整備、かんがい施設整備				
事業概要	ほ場整備及び畑地かんがい施設整備を行う。				
II 評価					
① 事業の必要性・効果	(1) 必要性	本地区は、宮古島市城辺の西部(砂川)に位置し、基幹作物であるサトウキビを主体とした営農を行っている。農地は不整形で通作道が少なく、機械化が図れない状況であり、多大な営農労力を必要することが農家の負担となっている。また、琉球石灰岩を母岩とする保水力に乏しい島尻マーヅ土壌が広く分布することから恒常的な干ばつ被害を受けている地域である。			
	(2) 効果	本事業で区画整理と畑地かんがい施設整備を行い、営農労力を軽減することで、農業所得の向上及び農業経営の安定と改善を図る。			
	(3) 地元の要望及び調整状況	受益者及び宮古島市より事業実施の要望がある。管理団体については、宮古島市及び宮古土地改良区となる。事業については、受益者及び関係者に対し説明済みである。			
	判定	A	A: 現状の課題等から事業実施の必要性があり、地元の受け入れ体制も確立している。 B: 現状の課題等が十分把握されていない。または地元の受け入れ体制が確立していない。 【理由】 本事業により、ほ場の整備を行い、農業生産性の向上と農業経営の安定が図られる。また、地元の受け入れ体制も整っている。		
② 事業の費用対効果等	(1) 費用対効果(単位:千円)	効果項目	効果額	概要	
		作物生産効果	9,057	区画整理及び関連する農業用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での農産物生産量が増減する効果	
		品質向上効果	982	区画整理及び関連する農業用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での農産物の価格を維持、向上する効果	
		営農経費節減効果	4,192	区画整理及び関連する農業用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果	
		維持管理費節減効果	△ 982	区画整理及び関連する農業用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果	
		環境・景観保全効果	17,601	区画整理にあたり、周辺の景観等へ配慮した設計・構造を併せもった施設として整備することで発揮する効果	
		国産農産物安定供給効果	2,266	区画整理及び関連する農業用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での国産農産物の安定供給に寄与する効果	
		合計	33,116	基準年: R1	評価期間: 45年間
		総便益B	601,709	B/C	1.12
		総費用C	533,190		
(2) 費用対効果未記載の理由	-				
判定	A	A: 十分な事業効果が期待できる。 B: 十分な事業効果が期待できない。 【理由】 費用対効果分析結果から当該事業実施は妥当である。			

③事業の実効性	(1) 事業計画 (予定)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">工種区分</td> <td>調査・設計</td> <td>←→</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td></td> <td>←</td> <td></td> <td>→</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">総事業費(千円)</td> <td colspan="4">488,000</td> </tr> </table>						R2	R3	R4	R5	R6	工種区分	調査・設計	←→				工事		←		→											総事業費(千円)		488,000			
		R2	R3	R4	R5	R6																																	
	工種区分	調査・設計	←→																																				
工事			←		→																																		
総事業費(千円)		488,000																																					
(2) 関係機関等との調整状況	施設管理者となる宮古島市とは整備後の施設管理等について調整済みである。																																						
判定	<p><b>A</b> A: 事業計画の実効性が期待できる。 B: 事業計画の実効性が期待できない。</p> <p>【理由】 事業完了後の施設管理について調整済みであり、当該事業実施は妥当である。</p>																																						
④自然環境への配慮等 (加対象項目)	(1) 自然環境への配慮	レッドデータブック等に掲載されている保護・保全すべき動植物はいない。																																					
	(2) 多面的機能の維持等	—																																					
	(3) 防災・減災効果等	—																																					
	(4) 第三者の意見聴取	環境情報協議会を開催しており、事業内容について了解を得ている。																																					
	(5) コスト縮減の取組	浸透池等で使用する石材を現場発生材でまかなうことでコスト縮減を図っている。																																					
	(6) 事業内容の先導性	—																																					
Ⅲ 評価結果																																							
評価結果	判定	<p><b>A</b> A: 事業実施が妥当である。:上記①～③の評価ですべてA判定であるもの。 B: 上記以外のもの。</p> <p>【理由】 上記①～③の評価すべてA判定であることから、当該事業実施は妥当である。</p>																																					



事前評価調書

I 事業概要					
所管課	村づくり計画課		事業実施課	農地農村整備課	
事業名	農業競争力強化農地整備事業、農業基盤整備促進事業		予定工期	R2年度～R6年度(5年間)	
地区名	竹アラ	市町村名	宮古島市	事業主体	宮古島市
事業費	542,000 千円		補助率等	国 80%、県 15.5%、地元3.5%(うち受益者 1.0%)	
整備数量	区画整理・畑地かんがい施設: 10.0 ha				
「沖縄21世紀農林水産業振興計画」における位置づけ	基本項目	6	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
	具体項目	(1)	沖縄の特性に応じた農業の基盤整備		
	具体施策	ア	農業生産基盤の整備		
個別整備計画等の内容	新ゆがふ「むら」づくり 具体施策: ほ場整備、かんがい施設整備				
事業概要	ほ場整備及び畑地かんがい施設整備を行う。				
II 評価					
① 事業の必要性・効果	(1) 必要性	本地区は、宮古島市下地の南西部に位置し、基幹作物であるサトウキビを主体とした営農を行っている。農地は不整形で通作道が少なく、機械化が図れない状況であり、多大な営農労力を必要することが農家の負担となっている。また、琉球石灰岩を母岩とする保水力に乏しい島尻マージ土壌が広く分布することから恒常的な干ばつ被害を受けている地域である。			
	(2) 効果	本事業で区画整理と畑地かんがい施設整備を行い、営農労力を軽減することで、農業所得の向上及び農業経営の安定と改善を図る。			
	(3) 地元の要望及び調整状況	受益者及び宮古島市より事業実施の要望がある。管理団体については、宮古島市及び宮古土地改良区となる。事業については、受益者及び関係者に対し説明済みである。			
	判定	A	A: 現状の課題等から事業実施の必要性があり、地元の受け入れ体制も確立している。 B: 現状の課題等が十分把握されていない。または地元の受け入れ体制が確立していない。 【理由】 本事業により、ほ場の整備を行い、農業生産性の向上と農業経営の安定が図られる。また、地元の受け入れ体制も整っている。		
② 事業の費用対効果等	(1) 費用対効果(単位:千円)	効果項目	効果額	概要	
		作物生産効果	9,449	区画整理及び関連する農業用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での農産物生産量が増減する効果	
		品質向上効果	1,488	区画整理及び関連する農業用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での農産物の価格を維持、向上する効果	
		営農経費節減効果	7,812	区画整理及び関連する農業用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果	
		維持管理費節減効果	△ 1,217	区画整理及び関連する農業用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果	
		環境・景観保全効果	19,363	区画整理にあたり、周辺の景観等へ配慮した設計・構造を併せもった施設として整備することで発揮する効果	
		国産農産物安定供給効果	2,457	区画整理及び関連する農業用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での国産農産物の安定供給に寄与する効果	
		合計	39,352	基準年: R1	評価期間: 45年間
		総便益B	702,720	B/C	1.10
		総費用C	636,119		
(2) 費用対効果未記載の理由	-				
判定	A	A: 十分な事業効果が期待できる。 B: 十分な事業効果が期待できない。 【理由】 費用対効果分析結果から当該事業実施は妥当である。			

③事業の実効性	(1) 事業計画 (予定)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">工種区分</td> <td>調査・設計</td> <td>←→</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td></td> <td>←</td> <td></td> <td>→</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">総事業費(千円)</td> <td colspan="4">542,000</td> </tr> </table>						R2	R3	R4	R5	R6	工種区分	調査・設計	←→				工事		←		→											総事業費(千円)		542,000			
		R2	R3	R4	R5	R6																																	
	工種区分	調査・設計	←→																																				
工事			←		→																																		
総事業費(千円)		542,000																																					
(2) 関係機関等との調整状況	施設管理者となる宮古島市とは整備後の施設管理等について調整済みである。																																						
判定	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td colspan="4">A: 事業計画の実効性が期待できる。 B: 事業計画の実効性が期待できない。</td> </tr> <tr> <td colspan="5">【理由】 事業完了後の施設管理について調整済みであり、当該事業実施は妥当である。</td> </tr> </table>					A	A: 事業計画の実効性が期待できる。 B: 事業計画の実効性が期待できない。				【理由】 事業完了後の施設管理について調整済みであり、当該事業実施は妥当である。																												
A	A: 事業計画の実効性が期待できる。 B: 事業計画の実効性が期待できない。																																						
【理由】 事業完了後の施設管理について調整済みであり、当該事業実施は妥当である。																																							
④自然環境への配慮等 (加対象項目)	(1) 自然環境への配慮	レッドデータブック等に掲載されている保護・保全すべき動植物はいない。																																					
	(2) 多面的機能の維持等	—																																					
	(3) 防災・減災効果等	—																																					
	(4) 第三者の意見聴取	環境情報協議会を開催しており、事業内容について了解を得ている。																																					
	(5) コスト縮減の取組	浸透池等で使用する石材を現場発生材でまかなうことでコスト縮減を図っている。																																					
	(6) 事業内容の先導性	—																																					
Ⅲ 評価結果																																							
評価結果	判定	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td colspan="4">A: 事業実施が妥当である。:上記①～③の評価ですべてA判定であるもの。 B: 上記以外のもの。</td> </tr> <tr> <td colspan="5">【理由】 上記①～③の評価すべてA判定であることから、当該事業実施は妥当である。</td> </tr> </table>				A	A: 事業実施が妥当である。:上記①～③の評価ですべてA判定であるもの。 B: 上記以外のもの。				【理由】 上記①～③の評価すべてA判定であることから、当該事業実施は妥当である。																												
A	A: 事業実施が妥当である。:上記①～③の評価ですべてA判定であるもの。 B: 上記以外のもの。																																						
【理由】 上記①～③の評価すべてA判定であることから、当該事業実施は妥当である。																																							

事前評価調書

I 事業概要						
所管課	村づくり計画課		事業実施課	農地農村整備課		
事業名	農業競争力強化農地整備事業、農業基盤整備促進事業		予定工期	R2年度～R6年度(5年間)		
地区名	栄第2	市町村名	石垣市	事業主体	石垣市	
事業費	903,000 千円		補助率等	区画整理:国 80%、県 15.5%、地元4.5%(うち受益者 2.0%) 畑地かんがい:国:80%、県15.5%、地元4.5%(うち受益者0.0%)		
整備数量	区画整理:10.8ha 畑地かんがい施設:11.5 ha					
「沖縄21世紀農林水産業振興計画」における位置づけ	基本項目	6	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備			
	具体項目	(1)	沖縄の特性に応じた農業の基盤整備			
	具体施策	ア	農業生産基盤の整備			
個別整備計画等の内容	新ゆがふ「むら」づくり 具体施策:ほ場整備、畑地かんがい施設整備					
事業概要	ほ場整備及び畑地かんがい施設整備を行う。					
II 評価						
①事業の必要性・効果	(1) 必要性	本地区は石垣島の北東部に位置し、現在実施中の国営石垣島土地改良事業の関連事業地区に位置付けられ、底原ダム他4ダムの総合運用により水源が確保される。サトウキビを中心とした農業が営まれているが、畑地かんがい施設が未整備で恒常的な干ばつ被害を受けている。また、不整形かつ急傾斜な農地や周辺山林からの流水により営農に支障をきたしている。				
	(2) 効果	本事業で区画整理と畑地かんがい施設整備を行い、営農労力を軽減することで、農業所得の向上及び農業経営の安定と改善を図る。				
	(3) 地元の要望及び調整状況	受益者及び石垣市より事業実施の要望がある。管理団体については、石垣市及び石垣島土地改良区となる。事業については、受益者及び関係機関に対し説明済みである。				
	判定	A	A: 現状の課題等から事業実施の必要性があり、地元の受け入れ体制も確立している。 B: 現状の課題等が十分把握されていない。または地元の受け入れ体制が確立していない。 【理由】 本事業により、ほ場の整備を行い、農業生産性の向上と農業経営の安定が図られる。また、地元の受け入れ体制も整っている。			
②事業の費用対効果等	(1) 費用対効果(単位:千円)	効果項目	効果額	概要		
		作物生産効果	15,952	区画整理及び関連する農業用排水施設整備を実施した場合と実施なかった場合での農産物生産量が増減する効果		
		品質向上効果	70	区画整理及び関連する農業用排水施設整備を実施した場合と実施なかった場合での農産物の価格を維持、向上する効果		
		営農経費節減効果	17,251	区画整理及び関連する農業用排水施設整備を実施した場合と実施なかった場合での営農経費が増減する効果		
		維持管理費節減効果	△ 832	区画整理及び関連する農業用排水施設整備を実施した場合と実施なかった場合での施設の維持管理費が増減する効果		
		環境・景観保全効果	63,954	区画整理にあたり、周辺の景観等へ配慮した設計・構造を併せもった施設として整備することで発揮する効果		
		国産農産物安定供給効果	2,952	区画整理及び関連する農業用排水施設整備を実施した場合と実施なかった場合での国産農産物の安定供給に寄与する効果		
		合計	99,347	基準年:R1	評価期間:45年間	
		総便益B	1,616,193	B/C	1.61	計算式 1,616,193÷1,003,395=1.61
		総費用C	1,003,395			
(2) 費用対効果未記載の理由	-					
判定	A	A: 十分な事業効果が期待できる。 B: 十分な事業効果が期待できない。 【理由】 費用対効果分析結果から当該事業実施は妥当である。				

③事業の実効性	(1) 事業計画 (予定)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">工種区分</td> <td>調査・設計</td> <td>←→</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td></td> <td>←</td> <td></td> <td>→</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">総事業費(千円)</td> <td colspan="4">903,000</td> </tr> </table>						R2	R3	R4	R5	R6	工種区分	調査・設計	←→				工事		←		→											総事業費(千円)		903,000			
		R2	R3	R4	R5	R6																																	
	工種区分	調査・設計	←→																																				
工事			←		→																																		
総事業費(千円)		903,000																																					
(2) 関係機関等との調整状況	施設管理者となる石垣市及び石垣島土地改良区とは整備後の施設管理等について調整済みである。																																						
判定	<p><b>A</b> A: 事業計画の実効性が期待できる。 B: 事業計画の実効性が期待できない。</p> <p>【理由】 事業完了後の施設管理について調整済みであり、当該事業実施は妥当である。</p>																																						
④自然環境への配慮等 (加対象項目)	(1) 自然環境への配慮	レッドデータブック等に掲載されている保護・保全すべき動植物はいない。																																					
	(2) 多面的機能の維持等	—																																					
	(3) 防災・減災効果等	—																																					
	(4) 第三者の意見聴取	環境情報協議会を開催しており、事業内容について了解を得ている。																																					
	(5) コスト縮減の取組	配管について浅埋設型を採用することによりコスト縮減を図る。																																					
	(6) 事業内容の先導性	—																																					
Ⅲ 評価結果																																							
評価結果	判定	<p><b>A</b> A: 事業実施が妥当である。:上記①～③の評価ですべてA判定であるもの。 B: 上記以外のもの。</p> <p>【理由】 上記①～③の評価すべてA判定であることから、当該事業実施は妥当である。</p>																																					

事前評価調書

I 事業概要						
所管課	村づくり計画課		事業実施課	農地農村整備課		
事業名	農業競争力強化農地整備事業、農業基盤整備促進事業		予定工期	R2年度～R6年度(5年間)		
地区名	嘉手苅第2	市町村名	石垣市	事業主体	石垣市	
事業費	135,000 千円		補助率等	畑地かんがい国: 80%、県15.5%、地元4.5%		
整備数量	畑地かんがい施設: 7.5 ha					
「沖縄21世紀農林水産業振興計画」における位置づけ	基本項目	6	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備			
	具体項目	(1)	沖縄の特性に応じた農業の基盤整備			
	具体施策	ア	農業生産基盤の整備			
個別整備計画等の内容	新ゆがふ「むら」づくり 具体施策: かんがい施設整備					
事業概要	畑地かんがい施設整備を行う。					
II 評価						
①事業の必要性・効果	(1) 必要性	本地区は石垣島東部に位置し、現在実施中の国営石垣島地区の関連事業地区に位置付けられている。前歴事業で整備されたⅢ型給水施設が地区に隣接しているが、末端かんがい施設は未整備である。本事業により、末端かんがい施設の整備を実施し、農業経営の安定化と選択的拡大に資することが必要である。				
	(2) 効果	本事業で畑地かんがい施設整備を行い、営農労力を軽減することで、農業所得の向上及び農業経営の安定と改善を図る。				
	(3) 地元の要望及び調整状況	受益者及び石垣市より事業実施の要望がある。管理団体については、石垣市及び石垣島土地改良区となる。事業については、受益者及び関係機関に対し説明済みである。				
	判定	A	A: 現状の課題等から事業実施の必要性があり、地元の受け入れ体制も確立している。 B: 現状の課題等が十分把握されていない。または地元の受け入れ体制が確立していない。 【理由】 本事業により、かんがい施設整備を行い、農業生産性の向上と農業経営の安定が図られる。また、地元の受け入れ体制も整っている。			
②事業の費用対効果等	(1) 費用対効果(単位:千円)	効果項目	効果額	概要		
		作物生産効果	11,622	農業用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での農産物生産量が増減する効果		
		品質向上効果	18	農業用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での農産物の価格を維持、向上する効果		
		営農経費節減効果	3,086	農業用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果		
		維持管理費節減効果	△ 544	農業用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果		
		地域用水効果	44	整備した農業用排水施設が地域の防火施設の代替として利活用できるため防火施設の設置費用が節減される効果		
		国産農産物安定供給効果	1,144	農業用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での国産農産物の安定供給に寄与する効果		
		合計	15,370	基準年: R1	評価期間: 45年間	
		総便益B	269,507	B/C	1.25	計算式 269,507 ÷ 213,935 = 1.25
		総費用C	213,935			
(2) 費用対効果未記載の理由	-					
判定	A	A: 十分な事業効果が期待できる。 B: 十分な事業効果が期待できない。 【理由】 費用対効果分析結果から当該事業実施は妥当である。				

③事業の実効性	(1) 事業計画 (予定)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">工種区分</td> <td>調査・設計</td> <td>←→</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td></td> <td>←</td> <td></td> <td>→</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">総事業費(千円)</td> <td colspan="4">135,000</td> </tr> </table>						R2	R3	R4	R5	R6	工種区分	調査・設計	←→				工事		←		→											総事業費(千円)		135,000			
		R2	R3	R4	R5	R6																																	
	工種区分	調査・設計	←→																																				
工事			←		→																																		
総事業費(千円)		135,000																																					
(2) 関係機関等との調整状況	施設管理者となる石垣市及び石垣島土地改良区とは整備後の施設管理等について調整済みである。																																						
判定	<p><b>A</b> A: 事業計画の実効性が期待できる。 B: 事業計画の実効性が期待できない。</p> <p>【理由】 事業完了後の施設管理について調整済みであり、当該事業実施は妥当である。</p>																																						
④自然環境への配慮等 (加対象項目)	(1) 自然環境への配慮	レッドデータブック等に掲載されている保護・保全すべき動植物はいない。																																					
	(2) 多面的機能の維持等	—																																					
	(3) 防災・減災効果等	—																																					
	(4) 第三者の意見聴取	環境情報協議会を開催しており、事業内容について了解を得ている。																																					
	(5) コスト縮減の取組	配管について浅埋設型を採用することによりコスト縮減を図る。																																					
	(6) 事業内容の先導性	—																																					
Ⅲ 評価結果																																							
評価結果	判定	<p><b>A</b> A: 事業実施が妥当である。:上記①～③の評価ですべてA判定であるもの。 B: 上記以外のもの。</p> <p>【理由】 上記①～③の評価すべてA判定であることから、当該事業実施は妥当である。</p>																																					

事前評価調査書

I 事業概要					
所管課	村づくり計画課		事業実施課	農地農村整備課	
事業名	農地耕作条件改善事業			予定工期	R2年度～R3年度(2年間)
地区名	江洲	市町村名	東村	事業主体	大宜味村
事業費	113,542 千円		補助率等	国 80%、県 10%、村 10%(うち受益者 0%)	
整備数量	農作業道変更 L=1,321 m				
「沖縄21世紀農林水産業振興計画」における位置づけ	基本項目	6	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
	具体項目	(1)	沖縄の特性に応じた農業の基盤整備		
	具体施策	ア	農業生産基盤の整備		
個別整備計画等の内容	新ゆがふ「むら」づくり 具体施策: 亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備				
事業概要	農作業道等の変更(改修)を行う。				
II 評価					
①事業の必要性・効果	(1) 必要性	本地区は大宜味村と東村の村境に位置しており、畑は東村地番、農道の土地所有者は農林水産省、農家は大宜味村民の特異な地域となっている。主にサトウキビやシークワサー、蕎麦を中心とした営農が盛んな地域であるが、本地区の農道は一部未舗装であるため、ガリ浸食により路面状態が悪化し、農業機械等の通行が困難な状況となっている。また、既設舗装道においても経年劣化によるひび割れ、地盤の沈下が生じている。			
	(2) 効果	本事業により、農道の整備を行うことで通行条件の改善、安定した営農環境の整備を行い、農家の生産意欲、農業生産性の向上、農業経営の安定に寄与する。			
	(3) 地元の要望及び調整状況	受益者及び大宜味村より事業実施の要望がある。管理団体については、大宜味村となる。事業については、受益者、大宜味村、東村に対し説明済みである。また、農地中間管理機構と連携を図っており、農地の担い手への集積を計画している。			
	判定	A	A: 現状の課題等から事業実施の必要性があり、地元の受け入れ体制も確立している。 B: 現状の課題等が十分把握されていない。または地元の受け入れ体制が確立していない。 【理由】 本事業により、農地の担い手への集積を行い、農業生産性の向上と農業経営の安定が図られる。また、地元の受け入れ体制も整っている。		
②事業の費用対効果等	(1) 費用対効果(単位:千円)	効果項目	効果額	概要	
		—	—	—	
		—	—	—	
		—	—	—	
		—	—	—	
		—	—	—	
		—	—	—	
		合計	0	—	
		総便益B	—	B/C	—
	総費用C	—			
(2) 費用対効果未記載の理由	事業の要綱要領上、費用対効果算定は不要。				
判定	A	A: 十分な事業効果が期待できる。 B: 十分な事業効果が期待できない。 【理由】 農業生産基盤の整備により、営農環境の改善が図られる。			

③事業の実効性	(1) 事業計画 (予定)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">工種区分</td> <td>調査・設計</td> <td>←→</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td></td> <td>←→</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">総事業費(千円)</td> <td colspan="4">113,542</td> </tr> </table>						R2	R3	R4	R5	R6	工種区分	調査・設計	←→				工事		←→													総事業費(千円)		113,542			
		R2	R3	R4	R5	R6																																	
	工種区分	調査・設計	←→																																				
工事			←→																																				
総事業費(千円)		113,542																																					
(2) 関係機関等との調整状況	施設管理者となる大宜味村とは整備後の施設管理等について調整済みである。																																						
判定	<p><b>A</b> A: 事業計画の実効性が期待できる。 B: 事業計画の実効性が期待できない。</p> <p>【理由】 事業完了後の施設管理について調整済みであり、当該事業実施は妥当である。</p>																																						
④自然環境への配慮等 (加点対象項目)	(1) 自然環境への配慮	レッドデータブック等に掲載されている保護・保全すべき動植物はいない。																																					
	(2) 多面的機能の維持等	—																																					
	(3) 防災・減災効果等	—																																					
	(4) 第三者の意見聴取	環境情報協議会を開催しており、事業内容について了解を得ている。																																					
	(5) コスト縮減の取組	—																																					
	(6) 事業内容の先導性	—																																					
Ⅲ 評価結果																																							
評価結果	判定	<p><b>A</b> A: 事業実施が妥当である。:上記①～③の評価ですべてA判定であるもの。 B: 上記以外のもの。</p> <p>【理由】 上記①～③の評価すべてA判定であることから、当該事業実施は妥当である。</p>																																					



事前評価調書

I 事業概要					
所管課	村づくり計画課		事業実施課	農地農村整備課	
事業名	農地耕作条件改善事業		予定工期	R2年度～R4年度(3年間)	
地区名	津堅	市町村名	うるま市	事業主体	うるま市
事業費	177,000 千円		補助率等	国 80%、県 15%、市 5%(うち受益者 0%)	
整備数量	営農環境整備支援(荒廃農地解消): 29ha				
「沖縄21世紀農林水産業振興計画」における位置づけ	基本項目	6	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
	具体項目	(1)	沖縄の特性に応じた農業の基盤整備		
	具体施策	ア	農業生産基盤の整備		
個別整備計画等の内容	新ゆがふ「むら」づくり 具体施策: 亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備				
事業概要	荒廃農地の再生整備を行う。				
II 評価					
①事業の必要性・効果	(1) 必要性	本地区は、うるま市南東部に位置している離島である。本島との陸路がないため交通条件が不利な地域となっており、人口減少と高齢化が進んでいるため、それに伴う農業の担い手不足が問題となっている。また、雑木が生い茂った荒廃農地が点在しているため、一体的な農地利用が困難であり、効率的な利用が阻害されている地区である。			
	(2) 効果	本事業により、荒廃農地の解消を行い、中間管理機構により大規模な農地を管理できる法人や地域の担い手へ集積・集約化を図り荒廃農地の再発リスクの低減を図ることを目的とする。			
	(3) 地元の要望及び調整状況	受益者及びうるま市より事業実施の要望がある。管理団体については、うるま市となる。事業については、受益者、うるま市に対し説明済みである。また、農地中間管理機構との連携を図っており、農地の担い手への集積を計画している。			
	判定	A	A: 現状の課題等から事業実施の必要性があり、地元の受け入れ体制も確立している。 B: 現状の課題等が十分把握されていない。または地元の受け入れ体制が確立していない。 【理由】 本事業により、農地の担い手への集積を行い、農業生産性の向上と農業経営の安定が図られる。また、地元の受け入れ体制も整っている。		
②事業の費用対効果等	(1) 費用対効果(単位:千円)	効果項目	効果額	概要	
		—	—	—	
		—	—	—	
		—	—	—	
		—	—	—	
		—	—	—	
		—	—	—	
		合計	0		
		総便益B	—	B/C	—
	総費用C	—			
(2) 費用対効果未記載の理由	事業の要綱要領上、費用対効果算定は不要。				
判定	A	A: 十分な事業効果が期待できる。 B: 十分な事業効果が期待できない。 【理由】 農業生産基盤の整備により、営農環境の改善が図られる。			

③事業の実効性	(1) 事業計画 (予定)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">工種区分</td> <td>調査・設計</td> <td>←→</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td></td> <td>←→</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">総事業費(千円)</td> <td colspan="4">177,000</td> </tr> </table>						R2	R3	R4	R5	R6	工種区分	調査・設計	←→				工事		←→													総事業費(千円)		177,000			
		R2	R3	R4	R5	R6																																	
	工種区分	調査・設計	←→																																				
		工事		←→																																			
総事業費(千円)		177,000																																					
(2) 関係機関等との調整状況	農地中間管理機構により、大規模な農地を管理できる法人や地域の担い手へ集積・集約化を行い、荒廃農地の再発リスクの低減を目指す。																																						
判定	A	A: 事業計画の実効性が期待できる。 B: 事業計画の実効性が期待できない。																																					
	【理由】	事業完了後の施設管理について調整済みであり、当該事業実施は妥当である。																																					
④自然環境への配慮等 (加点対象項目)	(1) 自然環境への配慮	レッドデータブック等に掲載されている保護・保全すべき動植物はいない。																																					
	(2) 多面的機能の維持等	—																																					
	(3) 防災・減災効果等	—																																					
	(4) 第三者の意見聴取	環境情報協議会を開催しており、事業内容について了解を得ている。																																					
	(5) コスト縮減の取組	—																																					
	(6) 事業内容の先導性	—																																					
Ⅲ 評価結果																																							
評価結果	判定	A	A: 事業実施が妥当である。:上記①～③の評価ですべてA判定であるもの。 B: 上記以外のもの。																																				
	【理由】	上記①～③の評価すべてA判定であることから、当該事業実施は妥当である。																																					

事前評価調査書

I 事業概要					
所管課	村づくり計画課		事業実施課	農地農村整備課	
事業名	農地耕作条件改善事業			予定工期	R2年度～R4年度(3年間)
地区名	中城第3	市町村名	中城村	事業主体	中城村
事業費	220,000 千円		補助率等	国 80%、県 10%、村 10%(うち受益者 0%)	
整備数量	農作業道変更 L=2,333 m				
「沖縄21世紀農林水産業振興計画」における位置づけ	基本項目	6	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
	具体項目	(1)	沖縄の特性に応じた農業の基盤整備		
	具体施策	ア	農業生産基盤の整備		
個別整備計画等の内容	新ゆがふ「むら」づくり 具体施策: 亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備				
事業概要	農作業道の変更(改修)を行う。				
II 評価					
① 事業の必要性・効果	(1) 必要性	本地区は、中城村の南東部に位置しサトウキビの他、野菜、果樹、花卉類等の栽培が盛んである。しかし、農道が未舗装であるため降雨時には路盤材の流出が著しく路面の痛みも激しい。また、日照時には粉塵が発生し農地に飛散することで、農作物の品質低下等の悪影響を及ぼし農業生産の低下につながっている。			
	(2) 効果	本事業により農道の舗装を行うことで、優良農地の環境を整備し、農地中間管理機構との連携により意欲ある担い手への農地集積・集約化を推進する。			
	(3) 地元の要望及び調整状況	受益者及び中城村より事業実施の要望がある。管理団体については、中城村となる。事業については、受益者、中城村に対し説明済みである。また、農地中間管理機構との連携を図っており、農地の担い手への集積を計画している。			
	判定	A	A: 現状の課題等から事業実施の必要性があり、地元の受け入れ体制も確立している。 B: 現状の課題等が十分把握されていない。または地元の受け入れ体制が確立していない。 【理由】 本事業により、農地の担い手への集積を行い、農業生産性の向上と農業経営の安定が図られる。また、地元の受け入れ体制も整っている。		
② 事業の費用対効果等	(1) 費用対効果(単位:千円)	効果項目	効果額	概要	
		—	—	—	
		—	—	—	
		—	—	—	
		—	—	—	
		—	—	—	
		—	—	—	
		合計	0		
		総便益B	—	B/C	—
	総費用C	—			
(2) 費用対効果未記載の理由	事業の要綱要領上、費用対効果算定は不要。				
判定	A	A: 十分な事業効果が期待できる。 B: 十分な事業効果が期待できない。 【理由】 農業生産基盤の整備により、営農環境の改善が図られる。			

③事業の実効性	(1) 事業計画 (予定)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">工種区分</td> <td>調査・設計</td> <td>←→</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td></td> <td>←→</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">総事業費(千円)</td> <td colspan="4">220,000</td> </tr> </table>						R2	R3	R4	R5	R6	工種区分	調査・設計	←→				工事		←→													総事業費(千円)		220,000			
		R2	R3	R4	R5	R6																																	
	工種区分	調査・設計	←→																																				
工事			←→																																				
総事業費(千円)		220,000																																					
(2) 関係機関等との調整状況	施設管理者となる中城村とは整備後の施設管理等について調整済みである。																																						
判定	A	A: 事業計画の実効性が期待できる。 B: 事業計画の実効性が期待できない。 【理由】 事業完了後の施設管理について調整済みであり、当該事業実施は妥当である。																																					
④自然環境への配慮等 (加点対象項目)	(1) 自然環境への配慮	レッドデータブック等に掲載されている保護・保全すべき動植物はいない。																																					
	(2) 多面的機能の維持等	—																																					
	(3) 防災・減災効果等	—																																					
	(4) 第三者の意見聴取	環境情報協議会を開催しており、事業内容について了解を得ている。																																					
	(5) コスト縮減の取組	—																																					
	(6) 事業内容の先導性	—																																					
Ⅲ 評価結果																																							
評価結果	判定	A	A: 事業実施が妥当である。:上記①～③の評価ですべてA判定であるもの。 B: 上記以外のもの。 【理由】 上記①～③の評価すべてA判定であることから、当該事業実施は妥当である。																																				

事前評価調書

I 事業概要					
所管課	村づくり計画課		事業実施課	農地農村整備課	
事業名	農地耕作条件改善事業			予定工期	R2年度～R4年度(3年間)
地区名	南城3期	市町村名	南城市	事業主体	南城市
事業費	176,000 千円		補助率等	国 80%、県 10%、村 10%(うち受益者 0%)	
整備数量	農業用排水施設 284 m				
「沖縄21世紀農林水産業振興計画」における位置づけ	基本項目	6	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
	具体項目	(1)	沖縄の特性に応じた農業の基盤整備		
	具体施策	ア	農業生産基盤の整備		
個別整備計画等の内容	新ゆがふ「むら」づくり 具体施策: 亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備				
事業概要	排水路の改修、新設及び荒廃農地の再生整備を行う。				
II 評価					
① 事業の必要性・効果	(1) 必要性	本地区は昭和62年から平成6年にかけて土地改良総合整備事業吉富地区として整備された地域で、上流域に位置する集落の宅地開発による経年変化によって排水量が増加しており、大雨のたびに排水路から下流域のほ場に流入し、農作物等が冠水被害を受けている。			
	(2) 効果	本事業により、排水路の拡幅、流速の低減化を行い排水路から水が溢れることを防ぎ、農地等の冠水被害を低減する。また、冠水被害の改善や荒廃農地の再生整備により高収益作物への転換を図り、生産者・出荷量及び対象農地の耕作利用率の増加を図る。			
	(3) 地元の要望及び調整状況	受益者及び南城市より事業実施の要望がある。管理団体については、南城市となる。事業については、受益者、南城市に対し説明済みである。また、農地中間管理機構との連携を図っており、農地の担い手への集積を計画している。			
	判定	A	A: 現状の課題等から事業実施の必要性があり、地元の受け入れ体制も確立している。 B: 現状の課題等が十分把握されていない。または地元の受け入れ体制が確立していない。		
② 事業の費用対効果等	(1) 費用対効果(単位:千円)	効果項目	効果額	概要	
		—	—	—	
		—	—	—	
		—	—	—	
		—	—	—	
		—	—	—	
		—	—	—	
		合計	0		
		総便益B	—	B/C	—
	総費用C	—			
(2) 費用対効果未記載の理由	事業の要綱要領上、費用対効果算定は不要。				
判定	A	A: 十分な事業効果が期待できる。 B: 十分な事業効果が期待できない。			
		【理由】 農業生産基盤の整備により、営農環境の改善が図られる。			

③事業の実効性	(1) 事業計画 (予定)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">工種区分</td> <td>調査・設計</td> <td>←→</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td></td> <td>←→</td> <td>→</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">総事業費(千円)</td> <td colspan="4">176,000</td> </tr> </table>						R2	R3	R4	R5	R6	工種区分	調査・設計	←→				工事		←→	→												総事業費(千円)		176,000			
		R2	R3	R4	R5	R6																																	
	工種区分	調査・設計	←→																																				
工事			←→	→																																			
総事業費(千円)		176,000																																					
(2) 関係機関等との調整状況	施設管理者となる南城市とは整備後の施設管理等について調整済みである。																																						
判定	<p><b>A</b> A: 事業計画の実効性が期待できる。 B: 事業計画の実効性が期待できない。</p> <p>【理由】 事業完了後の施設管理について調整済みであり、当該事業実施は妥当である。</p>																																						
④自然環境への配慮等 (加点対象項目)	(1) 自然環境への配慮	レッドデータブック等に掲載されている保護・保全すべき動植物はいない。																																					
	(2) 多面的機能の維持等	—																																					
	(3) 防災・減災効果等	排水路の改修を行うことで、農業関係資産及び一般資産の被害が防止又は軽減される。																																					
	(4) 第三者の意見聴取	環境情報協議会を開催予定であり、事業内容について了解を得られる見込み。																																					
	(5) コスト縮減の取組	—																																					
	(6) 事業内容の先導性	—																																					
Ⅲ 評価結果																																							
評価結果	判定	<p><b>A</b> A: 事業実施が妥当である。:上記①～③の評価ですべてA判定であるもの。 B: 上記以外のもの。</p> <p>【理由】 上記①～③の評価すべてA判定であることから、当該事業実施は妥当である。</p>																																					

事前評価調書

I 事業概要					
所管課	村づくり計画課		事業実施課	農地農村整備課	
事業名	農業水路等長寿命化・防災減災事業		予定工期	R2年度～R4年度(3年間)	
地区名	東山	市町村名	うるま市	事業主体	うるま市
事業費	23,000 千円		補助率等	国 80%、県 8%、地元 12%(うち受益者 0%)	
整備数量	送水ポンプ更新 一式、ポンプ建屋更新 一式				
「沖縄21世紀農林水産業振興計画」における位置づけ	基本項目	6	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
	具体項目	(1)	沖縄の特性に応じた農業の基盤整備		
	具体施策	ア	農業生産基盤の整備		
個別整備計画等の内容	新ゆがふ「むら」づくり 具体施策:畑地かんがい施設の整備				
事業概要	農業水利施設及び付帯施設を整備する。				
II 評価					
①事業の必要性・効果	(1) 必要性	本地区は昭和50年～53年にかけて団体営土地改良総合整備事業により畑地かんがい施設が整備されている。事業完了から40年以上が経過し、末端かんがい方式の変更や施設の老朽化によるポンプの電気代・施設の維持管理費が大きな負担となっており、適切な施設維持管理に支障を来している。			
	(2) 効果	本事業で老朽化した施設の改修を行い、農業水利施設の長寿命化及び維持管理の省力化を図る。			
	(3) 地元の要望及び調整状況	施設管理者である石川東山土地改良区より事業実施の要望がある。管理団体については、石川東山土地改良区となる。事業については、うるま市、石川東山土地改良区に対し説明済みである。			
	判定	A	A: 現状の課題等から事業実施の必要性があり、地元の受け入れ体制も確立している。 B: 現状の課題等が十分把握されていない。または地元の受け入れ体制が確立していない。 【理由】 本事業により、農業水利施設の長寿命化対策を行い、農業の持続的な発展が図られる。地元の受入体制も整っている。		
②事業の費用対効果等	(1) 費用対効果(単位:千円)	効果項目	効果額	概要	
		-	-	-	
		合計		基準年:	評価期間:
総便益B		B/C	-	計算式	
総費用C					
(2) 費用対効果未記載の理由	事業要綱要領上、費用対効果算定は不要。				
判定	A	A: 十分な事業効果が期待できる。 B: 十分な事業効果が期待できない。 【理由】 農業水利施設の長寿命化対策により、農業の持続的発展が図れる。			

③事業の実効性	(1) 事業計画 (予定)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">工種区分</td> <td>調査・設計</td> <td colspan="2">←→</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td></td> <td colspan="2">←→</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">総事業費(千円)</td> <td colspan="4">23,000</td> </tr> </table>						R2	R3	R4	R5	R6	工種区分	調査・設計	←→				工事		←→													総事業費(千円)		23,000			
		R2	R3	R4	R5	R6																																	
	工種区分	調査・設計	←→																																				
工事			←→																																				
総事業費(千円)		23,000																																					
(2) 関係機関等との調整状況	施設の所有者である石川東山土地改良区と調整済みである。施設管理は引き続き土地改良区が行う。																																						
判定	<p><b>A</b> A: 事業計画の実効性が期待できる。 B: 事業計画の実効性が期待できない。</p> <p>【理由】 事業完了後の施設管理について調整済みであり、当該事業実施は妥当である。</p>																																						
④自然環境への配慮等 (加点対象項目)	(1) 自然環境への配慮	レッドデータブック等に掲載されている保護・保全すべき動植物はいない。																																					
	(2) 多面的機能の維持等	—																																					
	(3) 防災・減災効果等	—																																					
	(4) 第三者の意見聴取	環境情報協議会を開催しており、事業内容について了解を得ている。																																					
	(5) コスト縮減の取組	—																																					
	(6) 事業内容の先導性	—																																					
Ⅲ 評価結果																																							
評価結果	判定	<p><b>A</b> A: 事業実施が妥当である。:上記①～③の評価ですべてA判定であるもの。 B: 上記以外のもの。</p> <p>【理由】 上記①～③の評価すべてA判定であることから、当該事業実施は妥当である。</p>																																					



事前評価調書

I 事業概要					
所管課	村づくり計画課		事業実施課	農地農村整備課	
事業名	農業水路等長寿命化・防災減災事業		予定工期	R2年度～R4年度(3年間)	
地区名	池原	市町村名	宮古島市	事業主体	宮古島市
事業費	106,000 千円		補助率等	国 80%、県 8%、地元 12%(うち受益者 0%)	
整備数量	水門改修 一式、沈砂池斜路設置 一式、沈砂池付帯工 一式				
「沖縄21世紀農林水産業振興計画」における位置づけ	基本項目	6	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
	具体項目	(1)	沖縄の特性に応じた農業の基盤整備		
	具体施策	ア	農業生産基盤の整備		
個別整備計画等の内容	新ゆがふ「むら」づくり 具体施策:畑地かんがい施設の整備				
事業概要	農業水利施設及び付帯施設を整備する。				
II 評価					
①事業の必要性・効果	(1) 必要性	本地区は昭和63年～平成9年にかけて県営干拓事業池原地区によりほ場が整備されている。事業完了から20年以上が経過し、地区内の流末に設置した水門の老朽化により排水処理が適切に行えず農地が湛水する可能性がある。また、流末の沈砂池に斜路がなく土砂浚渫等の維持管理が行えないため、斜路を設置する必要がある。			
	(2) 効果	本事業で老朽化した施設の改修を行い、農業水利施設の長寿命化及び維持管理の省力化を図る。			
	(3) 地元の要望及び調整状況	施設管理者である宮古島市より事業実施の要望がある。管理団体については、宮古島市となる。事業については、宮古島市に対し説明済みである。			
	判定	A	A: 現状の課題等から事業実施の必要性があり、地元の受け入れ体制も確立している。 B: 現状の課題等が十分把握されていない。または地元の受け入れ体制が確立していない。		
	【理由】	本事業により、農業水利施設の長寿命化対策を行い、農業の持続的な発展が図られる。地元の受入体制も整っている。			
②事業の費用対効果等	(1) 費用対効果(単位:千円)	効果項目	効果額	概要	
		-	-	-	
		合計		基準年:	評価期間:
総便益B	-	B/C	-	計算式	
総費用C	-				
(2) 費用対効果未記載の理由	事業要綱要領上、費用対効果算定は不要。				
	判定	A	A: 十分な事業効果が期待できる。 B: 十分な事業効果が期待できない。		
	【理由】	農業水利施設の長寿命化対策により、農業の持続的な発展が図れる。			

③事業の実効性	(1) 事業計画 (予定)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">工種区分</td> <td>調査・設計</td> <td colspan="2">←→</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td></td> <td colspan="2">←→</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">総事業費(千円)</td> <td colspan="4">106,000</td> </tr> </table>						R2	R3	R4	R5	R6	工種区分	調査・設計	←→				工事		←→													総事業費(千円)		106,000			
		R2	R3	R4	R5	R6																																	
	工種区分	調査・設計	←→																																				
工事			←→																																				
総事業費(千円)		106,000																																					
(2) 関係機関等との調整状況	施設の所有者である宮古島市と調整済みである。施設管理は引き続き宮古島市が行う。																																						
判定	<p><b>A</b> A: 事業計画の実効性が期待できる。 B: 事業計画の実効性が期待できない。</p> <p>【理由】 事業完了後の施設管理について調整済みであり、当該事業実施は妥当である。</p>																																						
④自然環境への配慮等 (加点対象項目)	(1) 自然環境への配慮	レッドデータブック等に掲載されている保護・保全すべき動植物はいない。																																					
	(2) 多面的機能の維持等	—																																					
	(3) 防災・減災効果等	—																																					
	(4) 第三者の意見聴取	環境情報協議会を開催し、事業内容について了解を得ている。																																					
	(5) コスト縮減の取組	—																																					
	(6) 事業内容の先導性	—																																					
Ⅲ 評価結果																																							
評価結果	判定	<p><b>A</b> A: 事業実施が妥当である。:上記①～③の評価ですべてA判定であるもの。 B: 上記以外のもの。</p> <p>【理由】 上記①～③の評価すべてA判定であることから、当該事業実施は妥当である。</p>																																					

事前評価調書

I 事業概要					
所管課	村づくり計画課		事業実施課	農地農村整備課	
事業名	農業水路等長寿命化・防災減災事業		予定工期	R2年度～R4年度(3年間)	
地区名	砂川3期	市町村名	宮古島市	事業主体	宮古島市
事業費	160,000 千円		補助率等	国 80%、県 8%、地元 12%(うち受益者 0%)	
整備数量	操作制御施設更新 一式、観測設備更新 一式				
「沖縄21世紀農林水産業振興計画」における位置づけ	基本項目	6	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
	具体項目	(1)	沖縄の特性に応じた農業の基盤整備		
	具体施策	ア	農業生産基盤の整備		
個別整備計画等の内容	新ゆがふ「むら」づくり 具体施策: 畑地かんがい施設の整備				
事業概要	農業水利施設及び付帯施設を整備する。				
II 評価					
①事業の必要性・効果	(1) 必要性	宮古島は昭和62年度～平成12年度にかけて、国営かんがい排水事業で農業水利施設が整備され、計画的な農業経営が確立されてきた。事業完了から15年以上が経過し、農業水利施設の付帯施設の老朽化が進んでおり、送水量把握の障害や機器破損による漏水で農地湛水、断水等の農業被害や道路冠水、陥没等の突発事故発生の懸念があり、維持管理費の増加も負担となっている。			
	(2) 効果	本事業で老朽化した施設の改修を行い、農業水利施設の長寿命化及び維持管理の省力化を図る。			
	(3) 地元の要望及び調整状況	施設管理者である宮古島市より事業実施の要望がある。管理団体については、宮古土地改良区となる。事業については、宮古島市及び宮古土地改良区に対し説明済みである。			
	判定	A	A: 現状の課題等から事業実施の必要性があり、地元の受け入れ体制も確立している。 B: 現状の課題等が十分把握されていない。または地元の受け入れ体制が確立していない。		
		【理由】 本事業により、農業水利施設の長寿命化対策を行い、農業の持続的な発展が図られる。地元の受入体制も整っている。			
②事業の費用対効果等	(1) 費用対効果(単位:千円)	効果項目	効果額	概要	
		-	-	-	
		合計		基準年: 評価期間:	
	総便益B	-	B/C	-	
	総費用C	-		計算式	
(2) 費用対効果未記載の理由	事業要綱要領上、費用対効果算定は不要。				
判定	A	A: 十分な事業効果が期待できる。 B: 十分な事業効果が期待できない。			
		【理由】 農業水利施設の長寿命化対策により、農業の持続的発展が図れる。			

③事業の実効性	(1) 事業計画 (予定)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">工種区分</td> <td>調査・設計</td> <td colspan="2">←→</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td></td> <td colspan="2">←→</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">総事業費(千円)</td> <td colspan="4">160,000</td> </tr> </table>						R2	R3	R4	R5	R6	工種区分	調査・設計	←→				工事		←→													総事業費(千円)		160,000			
		R2	R3	R4	R5	R6																																	
	工種区分	調査・設計	←→																																				
工事			←→																																				
総事業費(千円)		160,000																																					
(2) 関係機関等との調整状況	施設の所有者である宮古土地改良区と調整済みである。施設管理は引き続き宮古土地改良区が行う。																																						
判定	A	A: 事業計画の実効性が期待できる。 B: 事業計画の実効性が期待できない。																																					
	【理由】	事業完了後の施設管理について調整済みであり、当該事業実施は妥当である。																																					
④自然環境への配慮等 (加点対象項目)	(1) 自然環境への配慮	レッドデータブック等に掲載されている保護・保全すべき動植物はいない。																																					
	(2) 多面的機能の維持等	—																																					
	(3) 防災・減災効果等	—																																					
	(4) 第三者の意見聴取	環境情報協議会を開催し、事業内容について了解を得ている。																																					
	(5) コスト縮減の取組	—																																					
	(6) 事業内容の先導性	—																																					
Ⅲ 評価結果																																							
評価結果	判定	A	A: 事業実施が妥当である。:上記①～③の評価ですべてA判定であるもの。 B: 上記以外のもの。																																				
	【理由】	上記①～③の評価すべてA判定であることから、当該事業実施は妥当である。																																					

事前評価調書

I 事業概要					
所管課	村づくり計画課		事業実施課	農地農村整備課	
事業名	農業水路等長寿命化・防災減災事業		予定工期	R2年度～R4年度(3年間)	
地区名	福里3期	市町村名	宮古島市	事業主体	宮古島市
事業費	150,000 千円		補助率等	国 80%、県 8%、地元 12%(うち受益者 0%)	
整備数量	操作制御施設更新 一式、観測設備更新 一式				
「沖縄21世紀農林水産業振興計画」における位置づけ	基本項目	6	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
	具体項目	(1)	沖縄の特性に応じた農業の基盤整備		
	具体施策	ア	農業生産基盤の整備		
個別整備計画等の内容	新ゆがふ「むら」づくり 具体施策: 畑地かんがい施設の整備				
事業概要	農業水利施設及び付帯施設を整備する。				
II 評価					
①事業の必要性・効果	(1) 必要性	宮古島は昭和62年度～平成12年度にかけて、国営かんがい排水事業で農業水利施設が整備され、計画的な農業経営が確立されてきた。事業完了から15年以上が経過し、農業水利施設の付帯施設の老朽化が進んでおり、送水量把握の障害や機器破損による漏水で農地湛水、断水等の農業被害や道路冠水、陥没等の突発事故発生の懸念があり、維持管理費の増加も負担となっている。			
	(2) 効果	本事業で老朽化した施設の改修を行い、農業水利施設の長寿命化及び維持管理の省力化を図る。			
	(3) 地元の要望及び調整状況	施設管理者である宮古島市より事業実施の要望がある。管理団体については、宮古土地改良区となる。事業については、宮古島市及び宮古土地改良区に対し説明済みである。			
	判定	A	A: 現状の課題等から事業実施の必要性があり、地元の受け入れ体制も確立している。 B: 現状の課題等が十分把握されていない。または地元の受け入れ体制が確立していない。		
		【理由】 本事業により、農業水利施設の長寿命化対策を行い、農業の持続的な発展が図られる。地元の受入体制も整っている。			
②事業の費用対効果等	(1) 費用対効果(単位:千円)	効果項目	効果額	概要	
		-	-	-	
	合計		基準年:	評価期間:	
	総便益B	-	B/C	-	計算式
	総費用C	-			
(2) 費用対効果未記載の理由	事業要綱要領上、費用対効果算定は不要。				
判定	A	A: 十分な事業効果が期待できる。 B: 十分な事業効果が期待できない。			
		【理由】 農業水利施設の長寿命化対策により、農業の持続的な発展が図れる。			

③事業の実効性	(1) 事業計画 (予定)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">工種区分</td> <td>調査・設計</td> <td colspan="2">←→</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td></td> <td colspan="2">←→</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">総事業費(千円)</td> <td colspan="4">150,000</td> </tr> </table>						R2	R3	R4	R5	R6	工種区分	調査・設計	←→				工事		←→													総事業費(千円)		150,000			
		R2	R3	R4	R5	R6																																	
	工種区分	調査・設計	←→																																				
工事			←→																																				
総事業費(千円)		150,000																																					
(2) 関係機関等との調整状況	施設の所有者である宮古土地改良区と調整済みである。施設管理は引き続き宮古土地改良区が行う。																																						
判定	A	A: 事業計画の実効性が期待できる。 B: 事業計画の実効性が期待できない。																																					
	【理由】	事業完了後の施設管理について調整済みであり、当該事業実施は妥当である。																																					
④自然環境への配慮等 (加点対象項目)	(1) 自然環境への配慮	レッドデータブック等に掲載されている保護・保全すべき動植物はいない。																																					
	(2) 多面的機能の維持等	—																																					
	(3) 防災・減災効果等	—																																					
	(4) 第三者の意見聴取	環境情報協議会を開催し、事業内容について了解を得ている。																																					
	(5) コスト縮減の取組	—																																					
	(6) 事業内容の先導性	—																																					
Ⅲ 評価結果																																							
評価結果	判定	A	A: 事業実施が妥当である。:上記①～③の評価ですべてA判定であるもの。 B: 上記以外のもの。																																				
	【理由】	上記①～③の評価すべてA判定であることから、当該事業実施は妥当である。																																					

事前評価調書

I 事業概要					
所管課	村づくり計画課		事業実施課	農地農村整備課	
事業名	農業水路等長寿命化・防災減災事業		予定工期	R2年度～R4年度(3年間)	
地区名	いしがきじま	市町村名	石垣市	事業主体	石垣島土地改良区
事業費	45,400 千円		補助率等	国 80%、県 8%、地元 12%(うち受益者 0%)	
整備数量	機能診断・保全計画策定 一式、農業用排水施設更新 16基				
「沖縄21世紀農林水産業振興計画」における位置づけ	基本項目	6	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
	具体項目	(1)	沖縄の特性に応じた農業の基盤整備		
	具体施策	ア	農業生産基盤の整備		
個別整備計画等の内容	新ゆがふ「むら」づくり 具体施策:畑地かんがい施設の整備				
事業概要	農業水利施設及び付帯施設を整備する。				
II 評価					
①事業の必要性・効果	(1) 必要性	本地区は石垣市の南部に位置し、国営かんがい排水事業の効果早期発現のため段階的にⅢ型給水栓を整備した地区である。整備後10年以上が経過し、耐用年数を超過した電気系統、内部基盤、電磁弁等の機能障害が多発しており、Ⅲ型受益地への安定的な水供給に支障をきたしている。			
	(2) 効果	本事業で老朽化した施設の改修を行い、農業水利施設の長寿命化及び維持管理の省力化を図る。			
	(3) 地元の要望及び調整状況	施設管理者である石垣島土地改良区より事業実施の要望がある。管理団体については、石垣島土地改良区となる。事業については、石垣市、石垣島土地改良区に対し説明済みである。			
	判定	A	A: 現状の課題等から事業実施の必要性があり、地元の受け入れ体制も確立している。 B: 現状の課題等が十分把握されていない。または地元の受け入れ体制が確立していない。		
	【理由】	本事業により、農業水利施設の長寿命化対策を行い、農業の持続的な発展が図られる。地元の受入体制も整っている。			
②事業の費用対効果等	(1) 費用対効果(単位:千円)	効果項目	効果額	概要	
		-	-	-	
		合計		基準年: 評価期間:	
	総便益B	-	B/C	-	計算式
	総費用C	-			
(2) 費用対効果未記載の理由	事業要綱要領上、費用対効果算定は不要。				
判定	A	A: 十分な事業効果が期待できる。 B: 十分な事業効果が期待できない。			
	【理由】	農業水利施設の長寿命化対策により、農業の持続的な発展が図れる。			

③事業の実効性	(1) 事業計画 (予定)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">工種区分</td> <td>機能診断・保全計画</td> <td colspan="2">←→</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td></td> <td colspan="2">←→</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">総事業費(千円)</td> <td colspan="4">45,400</td> </tr> </table>						R2	R3	R4	R5	R6	工種区分	機能診断・保全計画	←→				工事		←→													総事業費(千円)		45,400			
		R2	R3	R4	R5	R6																																	
	工種区分	機能診断・保全計画	←→																																				
工事			←→																																				
総事業費(千円)		45,400																																					
(2) 関係機関等との調整状況	施設の所有者である石垣島土地改良区と調整済みである。施設管理は引き続き石垣島土地改良区が行う。																																						
判定	<b>A</b> A: 事業計画の実効性が期待できる。 B: 事業計画の実効性が期待できない。 【理由】 事業完了後の施設管理について調整済みであり、当該事業実施は妥当である。																																						
④自然環境への配慮等 (加点対象項目)	(1) 自然環境への配慮	レッドデータブック等に掲載されている保護・保全すべき動植物はいない。																																					
	(2) 多面的機能の維持等	—																																					
	(3) 防災・減災効果等	—																																					
	(4) 第三者の意見聴取	環境情報協議会を開催し、事業内容について了解を得ている。																																					
	(5) コスト縮減の取組	—																																					
	(6) 事業内容の先導性	—																																					
Ⅲ 評価結果																																							
評価結果	判定	<b>A</b> A: 事業実施が妥当である。:上記①～③の評価ですべてA判定であるもの。 B: 上記以外のもの。 【理由】 上記①～③の評価すべてA判定であることから、当該事業実施は妥当である。																																					



事前評価調書

I 事業概要					
所管課	村づくり計画課		事業実施課	農地農村整備課	
事業名	農業水路等長寿命化・防災減災事業		予定工期	R2年度～R4年度(3年間)	
地区名	白原・底名地区	市町村名	竹富町	事業主体	竹富町
事業費	91,000 千円		補助率等	国 80%、県 8%、地元 12%(うち受益者 0%)	
整備数量	貯水池補修 一式、畑地かんがい施設改修 一式、バタフライ弁設置 一式				
「沖縄21世紀農林水産業振興計画」における位置づけ	基本項目	6	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
	具体項目	(1)	沖縄の特性に応じた農業の基盤整備		
	具体施策	ア	農業生産基盤の整備		
個別整備計画等の内容	新ゆがふ「むら」づくり 具体施策: 畑地かんがい施設の整備				
事業概要	農業水利施設及び付帯施設を整備する。				
II 評価					
① 事業の必要性・効果	(1) 必要性	本地区は県営かんがい排水整備事業白原地区(平成7～13年)、底名地区(平成6～13年)で農業水利施設が整備されているが、貯水池及び給水栓立ち上がり部での漏水発生や、給水栓にバタフライ弁が設置されていないことによる施設補修時の断水により、施設の維持管理や安定的な営農に支障を来している。			
	(2) 効果	本事業で老朽化した施設の改修を行い、農業水利施設の長寿命化及び維持管理の省力化を図る。			
	(3) 地元の要望及び調整状況	施設管理者である竹富町より事業実施の要望がある。管理団体については、竹富町となる。事業については、竹富町に対し説明済みである。			
	判定	A	A: 現状の課題等から事業実施の必要性があり、地元の受け入れ体制も確立している。 B: 現状の課題等が十分把握されていない。または地元の受け入れ体制が確立していない。		
	【理由】	本事業により、農業水利施設の長寿命化対策を行い、農業の持続的な発展が図られる。地元の受入体制も整っている。			
② 事業の費用対効果等	(1) 費用対効果(単位:千円)	効果項目	効果額	概要	
		-	-	-	
		合計		基準年:	評価期間:
総便益B	-	B/C	-	計算式	
総費用C	-				
(2) 費用対効果未記載の理由	事業要綱要領上、費用対効果算定は不要。				
判定	A	A: 十分な事業効果が期待できる。 B: 十分な事業効果が期待できない。			
	【理由】	農業水利施設の長寿命化対策により、農業の持続的な発展が図れる。			

③事業の実効性	(1) 事業計画 (予定)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">工種区分</td> <td>工事</td> <td>←</td> <td></td> <td>→</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">総事業費(千円)</td> <td colspan="4">91,000</td> </tr> </table>						R2	R3	R4	R5	R6	工種区分	工事	←		→																					総事業費(千円)		91,000			
		R2	R3	R4	R5	R6																																					
	工種区分	工事	←		→																																						
総事業費(千円)		91,000																																									
(2) 関係機関等との調整状況	施設の所有者である竹富町と調整済みである。施設管理は引き続き竹富町が行う。																																										
判定	<p><b>A</b> A: 事業計画の実効性が期待できる。 B: 事業計画の実効性が期待できない。</p> <p>【理由】 事業完了後の施設管理について調整済みであり、当該事業実施は妥当である。</p>																																										
④自然環境への配慮等 (加点対象項目)	(1) 自然環境への配慮	レッドデータブック等に掲載されている保護・保全すべき動植物はいない。																																									
	(2) 多面的機能の維持等	—																																									
	(3) 防災・減災効果等	—																																									
	(4) 第三者の意見聴取	環境情報協議会を開催済みであり、事業内容について了解を得られた。																																									
	(5) コスト縮減の取組	—																																									
	(6) 事業内容の先導性	—																																									
Ⅲ 評価結果																																											
評価結果	判定	<p><b>A</b> A: 事業実施が妥当である。:上記①～③の評価ですべてA判定であるもの。 B: 上記以外のもの。</p> <p>【理由】 上記①～③の評価すべてA判定であることから、当該事業実施は妥当である。</p>																																									

事前評価調書

I 事業概要					
所管課	村づくり計画課		事業実施課	農地農村整備課	
事業名	沖縄振興公共投資交付金(水利施設整備事業のうち畑地帯総合整備型(畑地帯担い手育成型))		予定工期	R2年度～R8年度(7年間)	
地区名	瀬名波	市町村名	読谷村	事業主体	沖縄県
事業費	2,242,000 千円		補助率等	国 75%、県 14.5%、地元10.5%(うち受益者 1.5%)	
整備数量	区画整理: 38.3 ha、農業用排水: 38.3 ha				
「沖縄21世紀農林水産業振興計画」における位置づけ	基本項目	6	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
	具体項目	(1)	沖縄の特性に応じた農業の基盤整備		
	具体施策	ア	農業生産基盤の整備		
個別整備計画等の内容	新ゆがふ「むら」づくり 具体施策: 亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備				
事業概要	ほ場整備及び畑地かんがい施設整備を行う。				
II 評価					
① 事業の必要性・効果	(1) 必要性	瀬名波地区は読谷村の北西に位置する緩傾斜地であり、SACO(沖縄に関する特別行動委員会)合意に基づき平成18年に返還された瀬名波通信施設跡地(旧軍用地)である。返還後は、旧来の土地形状により営農しているが、ほ場は狭小かつ不整形、隣接する耕作道も幅員が狭く機械化が困難な状況にあり、かんがい施設も未整備であることから恒常的に干ばつ被害を受けている厳しい営農状況である。			
	(2) 効果	本事業により区画整理及び畑地かんがい施設の整備を行い、農地の集積・集団化や機械化農業の確立、高収益性作物への転換、農業所得の安定向上、担い手農家育成及び新規就農者の拡大を図る。			
	(3) 地元の要望及び調整状況	受益者及び読谷村より事業実施の要望がある。管理団体については、読谷村となる。事業については、受益者、読谷村に対し説明済みである。			
	判定	A	A: 現状の課題等から事業実施の必要性があり、地元の受け入れ体制も確立している。 B: 現状の課題等が十分把握されていない。または地元の受け入れ体制が確立していない。		
		【理由】 本事業によりほ場整備・畑かん整備を行い、農業生産性の向上と農業経営の安定が図られる。また、地元の受け入れ体制も整っている。			
② 事業の費用対効果等	(1) 費用対効果(単位:千円)	効果項目	効果額	概要	
		作物生産効果	71,930	区画整理及び関連する農業用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での農産物生産量が増減する効果	
		品質向上効果	805	区画整理及び関連する農業用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での農産物の価格を維持、向上する効果	
		営農経費節減効果	44,705	区画整理及び関連する農業用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果	
		維持管理費節減効果	△ 6,494	区画整理及び関連する農業用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果	
		環境・景観保全効果	38,413	区画整理にあたり、周辺の景観等へ配慮した設計・構造を併せもった施設として整備することで発揮する効果	
		国産農産物安定供給効果	13,766	区画整理及び関連する農業用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での国産農産物の安定供給に寄与する効果	
		非農用地創設効果	962	区画整理の換地手法により計画的に非農用地を創設することにより合理的かつ経済的に用地を取得できる効果	
		合計	164,087	基準年: H31 評価期間: 47年間	
		総便益B	2,932,471	B/C	1.05
	総費用C	2,783,043	計算式 2,932,471 ÷ 2,783,043 = 1.05		
(2) 費用対効果未記載の理由	-				
判定	A	A: 十分な事業効果が期待できる。 B: 十分な事業効果が期待できない。			
		【理由】 ほ場整備・畑かん整備を行うことで農業生産性の向上と農業経営の安定が図られ			

③事業の実効性	(1) 事業計画 (予定)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>~</td> <td>R8</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">工種区分</td> <td>調査・設計</td> <td>←→</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td></td> <td>←</td> <td></td> <td>→</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">総事業費(千円)</td> <td colspan="4">2,242,000</td> </tr> </table>						R2	R3	R4	~	R8	工種区分	調査・設計	←→				工事		←		→											総事業費(千円)		2,242,000			
		R2	R3	R4	~	R8																																	
	工種区分	調査・設計	←→																																				
工事			←		→																																		
総事業費(千円)		2,242,000																																					
(2) 関係機関等との調整状況	施設管理者となる読谷村及び長浜川土地改良区とは整備後の施設管理等について調整済みである。																																						
判定	<p><b>A</b> A: 事業計画の実効性が期待できる。 B: 事業計画の実効性が期待できない。</p> <p>【理由】 事業完了後の施設管理について調整済みであり、当該事業実施は妥当である。</p>																																						
④自然環境への配慮等 (加点対象項目)	(1) 自然環境への配慮	レッドデータブック等に掲載されている保護・保全すべき動植物はいない。																																					
	(2) 多面的機能の維持等	—																																					
	(3) 防災・減災効果等	—																																					
	(4) 第三者の意見聴取	環境情報協議会を令和2年2月に開催し、事業内容について了解を得ている。																																					
	(5) コスト縮減の取組	—																																					
	(6) 事業内容の先導性	—																																					
Ⅲ 評価結果																																							
評価結果	判定	<p><b>A</b> A: 事業実施が妥当である。:上記①～③の評価ですべてA判定であるもの。 B: 上記以外のもの。</p> <p>【理由】 上記①～③の評価すべてA判定であることから、当該事業実施は妥当である。</p>																																					

事前評価調書

I 事業概要					
所管課	村づくり計画課		事業実施課	農地農村整備課	
事業名	沖縄振興公共投資交付金、水利施設等整備事業、基幹水利施設整備型		予定工期	R2年度～R8年度(7年間)	
地区名	城間第2	市町村名	南大東村	事業主体	沖縄県
事業費	2,627,000 千円		補助率等	国 80%、県 15.5%、地元4.5%	
整備数量	貯水池工 1 基				
「沖縄21世紀農林水産業振興計画」における位置づけ	基本項目	6	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
	具体項目	(1)	沖縄の特性に応じた農業の基盤整備		
	具体施策	ア	農業生産基盤の整備		
個別整備計画等の内容	新ゆがふ「むら」づくり 具体施策：農業用水源整備				
事業概要	農業用水源施設整備を行う。				
II 評価					
① 事業の必要性・効果	(1) 必要性	本地区は、南大東島の南側、幕下地域に該当し、基幹産業は農業でサトウキビ栽培が盛んに営まれている。しかしながら、農業用水源がないことに加えて、地区の土壌は国頭マージの性質を有した保水力の低い島尻マージ土壌に覆われていることから恒常的な干ばつ被害を受け、農業振興の妨げとなっている。			
	(2) 効果	本事業で農業用水源を整備することにより、安定的なかんがい用水が確保され、農業生産性の向上及び農業総生産の増大、農業生産の選択的拡大及び農業構造の改善に資することができる。			
	(3) 地元の要望及び調整状況	受益者及び南大東村より事業実施の要望がある。管理団体については、南大東村となる。事業については、受益者、南大東村に対し説明済みである。			
	判定	A	A： 現状の課題等から事業実施の必要性があり、地元の受け入れ体制も確立している。 B： 現状の課題等が十分把握されていない。または地元の受け入れ体制が確立していない。 【理由】 本事業により、農業用水源整備を行い、農業生産性の向上と農業経営の安定が図られる。また、地元の受け入れ体制も整っている。		
② 事業の費用対効果等	(1) 費用対効果 (単位：千円)	効果項目	効果額	概要	
		作物生産効果	30,181	農業用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での農産物生産量が増減する効果	
		品質向上効果	4,471	農業用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での農産物の価格を維持、向上する効果	
		営農経費節減効果	270,395	農業用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果	
		維持管理費節減効果	△ 14,424	農業用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果	
		環境・景観保全効果	897,750	農業用排水施設整備を実施するにあたり、周辺の景観等へ配慮した設計・構造を併せもった施設として整備することで発揮する効果	
		国産農産物安定供給効果	5,593	農業用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での国産農産物の安定供給に寄与する効果	
		合計	1,193,966	基準年：R1 評価期間：46年間	
		総便益B	22,469,694	B/C 2.64 計算式 22,469,694 ÷ 8,511,144 = 2.64	
		総費用C	8,511,144		
(2) 費用対効果未記載の理由	-				
判定	A	A： 十分な事業効果が期待できる。 B： 十分な事業効果が期待できない。 【理由】 費用対効果分析結果から当該事業実施は妥当である。			

③事業の実効性	(1) 事業計画 (予定)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6~R8</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">工種区分</td> <td>調査・設計</td> <td>←→</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td></td> <td>←</td> <td></td> <td>→</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">総事業費(千円)</td> <td colspan="4">2,627,000</td> </tr> </table>						R2	R3	R4	R5	R6~R8	工種区分	調査・設計	←→				工事		←		→											総事業費(千円)		2,627,000			
		R2	R3	R4	R5	R6~R8																																	
	工種区分	調査・設計	←→																																				
		工事		←		→																																	
総事業費(千円)		2,627,000																																					
(2) 関係機関等との調整状況	施設管理者となる南大東村とは整備後の施設管理等について調整済みである。																																						
判定	A	A: 事業計画の実効性が期待できる。 B: 事業計画の実効性が期待できない。																																					
	【理由】	事業完了後の施設管理について調整済みであり、当該事業実施は妥当である。																																					
④自然環境への配慮等 (加対象項目)	(1) 自然環境への配慮	レッドデータブック等に掲載されている保護・保全すべき動植物はいない。																																					
	(2) 多面的機能の維持等	—																																					
	(3) 防災・減災効果等	—																																					
	(4) 第三者の意見聴取	環境情報協議会を開催し、事業内容について了解を得られている。																																					
	(5) コスト縮減の取組	浸透池等に使用する石材を現場発生材でまかなうことでコスト縮減を図っている。																																					
	(6) 事業内容の先導性	—																																					
Ⅲ 評価結果																																							
評価結果	判定	A	A: 事業実施が妥当である。:上記①~③の評価ですべてA判定であるもの。 B: 上記以外のもの。																																				
	【理由】	上記①~③の評価すべてA判定であることから、当該事業実施は妥当である。																																					

事前評価調書

I 事業概要					
所管課	村づくり計画課		事業実施課	農地農村整備課	
事業名	沖縄振興公共投資交付金、農業基盤整備促進事業		予定工期	R2年度～R6年度(5年間)	
地区名	具志川	市町村名	うるま市	事業主体	うるま市
事業費	345,000 千円		補助率等	国:80%、県:11%、市:9%	
整備数量	農業用排水施設 9.7 ha				
「沖縄21世紀農林水産業振興計画」における位置づけ	基本項目	6	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
	具体項目	(1)	沖縄の特性に応じた農業の基盤整備		
	具体施策	ア	農業生産基盤の整備		
個別整備計画等の内容	新ゆがふ「むら」づくり 具体施策:かんがい施設整備				
事業概要	かんがい施設整備及び排水路整備を行う。				
II 評価					
①事業の必要性・効果	(1) 必要性	本地区は与勝地下ダムの受益地区であるが、かんがい施設が未整備なため、水源を地下水や表流水に依存しており、安定した用水の供給が行うことができない状況である。また、地区内には排水施設が未整備のため、水はけが非常に悪く、収穫期に機械を使用することができず、農作業に多大な労力がかかっている。			
	(2) 効果	本事業で畑地かんがい施設及び排水路整備を行い、作物生産の安定及び向上、営農労力を軽減することで、農業所得の向上及び農業経営の安定と改善を図る。			
	(3) 地元の要望及び調整状況	受益者及びうるま市より事業実施の要望がある。管理団体については、うるま市及び与勝地下ダム土地改良区となる。事業については、受益者及び関係機関に対し説明済みである。			
	判定	A	A: 現状の課題等から事業実施の必要性があり、地元の受け入れ体制も確立している。 B: 現状の課題等が十分把握されていない。または地元の受け入れ体制が確立していない。 【理由】 本事業により、かんがい施設整備を行い、農業生産性の向上と農業経営の安定が図られる。また、地元の受け入れ体制も整っている。		
②事業の費用対効果等	(1) 費用対効果(単位:千円)	効果項目	効果額	概要	
		作物生産効果	9,330	農業用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での農産物生産量が増減する効果	
		営農経費節減効果	6,417	農業用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での農産物の価格を維持、向上する効果	
		維持管理費節減効果	△ 2,010	農業用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果	
		災害防止効果	14,321	農業用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での一般資産の冠水被害が解消される効果	
		景観環境保全効果	6,840	農業用排水施設整備を実施するにあたり、周辺の景観等へ配慮した設計・構造を併せもった施設として整備することで発揮する効果	
		合計	34,898	基準年:R1	評価期間:45年間
	総便益B	612,969	B/C	1.17	計算式 612,969 ÷ 521,825 = 1.17
	総費用C	521,825			
	(2) 費用対効果未記載の理由	-			
判定	A	A: 十分な事業効果が期待できる。 B: 十分な事業効果が期待できない。 【理由】 費用対効果分析結果から当該事業実施は妥当である。			

③事業の実効性	(1) 事業計画 (予定)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">工種区分</td> <td>調査・設計</td> <td>←→</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td></td> <td>←</td> <td></td> <td>→</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">総事業費(千円)</td> <td colspan="4">345,000</td> </tr> </table>						R2	R3	R4	R5	R6	工種区分	調査・設計	←→				工事		←		→											総事業費(千円)		345,000			
		R2	R3	R4	R5	R6																																	
	工種区分	調査・設計	←→																																				
工事			←		→																																		
総事業費(千円)		345,000																																					
(2) 関係機関等との調整状況	施設管理者となるうるま市及び与勝地下ダム土地改良区とは整備後の施設管理等について調整済みである。																																						
判定	<p><b>A</b> A: 事業計画の実効性が期待できる。 B: 事業計画の実効性が期待できない。</p> <p>【理由】 事業完了後の施設管理について調整済みであり、当該事業実施は妥当である。</p>																																						
④自然環境への配慮等 (加対象項目)	(1) 自然環境への配慮	レッドデータブック等に掲載されている保護・保全すべき動植物はいない。																																					
	(2) 多面的機能の維持等	—																																					
	(3) 防災・減災効果等	—																																					
	(4) 第三者の意見聴取	環境情報協議会を開催し、事業内容について了解を得ている。																																					
	(5) コスト縮減の取組	配管について浅埋設型を採用することによりコスト縮減を図る。																																					
	(6) 事業内容の先導性	—																																					
Ⅲ 評価結果																																							
評価結果	判定	<p><b>A</b> A: 事業実施が妥当である。:上記①～③の評価ですべてA判定であるもの。 B: 上記以外のもの。</p> <p>【理由】 上記①～③の評価すべてA判定であることから、当該事業実施は妥当である。</p>																																					



事前評価調書

I 事業概要					
所管課	村づくり計画課		事業実施課	農地農村整備課	
事業名	沖縄振興公共投資交付金(水質保全対策事業)			予定工期	R2年度～R9年度(8年間)
地区名	宜野座村第6	市町村名	宜野座村	事業主体	沖縄県
事業費	750,000 千円		補助率等	国 75%、県 12.5%、地元12.5%(農家負担なし)	
整備数量	勾配抑制工: 10.1 ha グリーンベルト工: 2,465m 排水路工: 2,159m 沈砂池工: 21基				
「沖縄21世紀農林水産業振興計画」における位置づけ	基本項目	3	農林水産物の安全・安心の確立		
	具体項目	(3)	環境保全型農業の推進		
	具体施策	エ	赤土等流出防止対策の推進		
個別整備計画等の内容	新ゆがふ「むら」づくり 具体施策: 水質保全対策整備				
事業概要	水質保全対策整備を行う。				
II 評価					
①事業の必要性・効果	(1) 必要性	本地区は沖縄本島北部の漢那ダムの南東に位置し、国頭マージが分布する畑地帯である。過去にほ場整備済みの地区であるが、ほ場の勾配が旧基準許容値(勾配5%～8%)となっていることや排水路の断面不足等により降雨時には農地が浸食され、沈砂池等が整備されていないため海域への赤土等流出が問題となっている。			
	(2) 効果	本事業により、農地等からの耕土流出防止及び周辺環境の保全を図る。			
	(3) 地元の要望及び調整状況	宜野座村、受益者より事業実施の要望あり。管理団体については、宜野座村土地改良区となる。			
	判定	A	A: 現状の課題等から事業実施の必要性があり、地元の受け入れ体制も確立している。 B: 現状の課題等が十分把握されていない。または地元の受け入れ体制が確立していない。		
	【理由】	本事業により、排水路及び耕土流出防止対策施設等の整備を行い、肥沃な耕土の流出を防止することで農業経営の安定・農村環境の保全が図られる。地元の受け入れ体制も整っている。			
②事業の費用対効果等	(1) 費用対効果(単位:千円)	効果項目		効果額	概要
		維持管理費節減効果		228	赤土等流出防止対策を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果
		災害防止効果(農業関係資産)		208	赤土等流出防止対策を実施した場合と実施しなかった場合での災害防止効果が増減する効果
		景観・環境保全効果		90,630	赤土等流出防止対策にあたり、周辺の景観へ配慮した設計・構造を合わせもった施設として整備することで発揮する効果
		合計		91,066	基準年:H31 評価期間:48年間
		総便益B		1,317,034	B/C 2.23 計算式 1,317,034 ÷ 588,412 = 2.23
	総費用C		588,412		
(2) 費用対効果未記載の理由	-				
判定	A	A: 十分な事業効果が期待できる。 B: 十分な事業効果が期待できない。			
	【理由】	費用対効果分析結果から当該事業実施は妥当である。			

③事業の実効性	(1) 事業計画 (予定)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6~R9</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">工種区分</td> <td>調査・設計</td> <td colspan="2">←→</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td></td> <td>←</td> <td></td> <td>→</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">総事業費(千円)</td> <td colspan="4">750,000</td> </tr> </table>						R2	R3	R4	R5	R6~R9	工種区分	調査・設計	←→				工事		←		→											総事業費(千円)		750,000			
		R2	R3	R4	R5	R6~R9																																	
	工種区分	調査・設計	←→																																				
工事			←		→																																		
総事業費(千円)		750,000																																					
(2) 関係機関等との調整状況	施設管理者となる宜野座村土地改良区とは整備後の施設管理等について調整済みである。(施設の維持管理費については村が負担する。)																																						
判定	A	A: 事業計画の実効性が期待できる。 B: 事業計画の実効性が期待できない。 【理由】 事業完了後の施設管理について調整済みであり、当該事業実施は妥当である。																																					
④自然環境への配慮等(加点対象項目)	(1) 自然環境への配慮	赤土等流出防止条例に基づき、適切な対応を図る計画になっている。																																					
	(2) 多面的機能の維持等	—																																					
	(3) 防災・減災効果等	—																																					
	(4) 第三者の意見聴取	環境情報協議会を開催済みであり、事業内容について了解を得られた。																																					
	(5) コスト縮減の取組	—																																					
	(6) 事業内容の先導性	—																																					
Ⅲ 評価結果																																							
評価結果	判定	A	A: 事業実施が妥当である。:上記①~③の評価すべてA判定であるもの。 B: 上記以外のもの。 【理由】 上記①~③の評価すべてA判定であることから、当該事業実施は妥当である。																																				

事前評価調書

I 事業概要					
所管課	村づくり計画課		事業実施課	農地農村整備課	
事業名	沖縄振興公共投資交付金(水質保全対策事業)		予定工期	R2年度～R8年度(7年間)	
地区名	清水第2	市町村名	久米島町	事業主体	久米島町
事業費	632,000 千円		補助率等	国 75%、県 15%、地元10%(農家負担なし)	
整備数量	排水路工: 7,835m 沈砂池工: 6基 発生源対策工(足場板工): 2,592m				
「沖縄21世紀農林水産業振興計画」における位置づけ	基本項目	3	農林水産物の安全・安心の確立		
	具体項目	(3)	環境保全型農業の推進		
	具体施策	エ	赤土等流出防止対策の推進		
個別整備計画等の内容	新ゆがふ「むら」づくり 具体施策: 水質保全対策整備				
事業概要	水質保全対策整備を行う。				
II 評価					
①事業の必要性・効果	(1) 必要性	本地区は久米島西部に位置し、島尻マージが分布する畑地帯である。過去にほ場整備済みの地区であるが、排水路の断面不足等により降雨時には農地が浸食され、沈砂池等が整備されていないため海域への赤土等流出が問題となっている。			
	(2) 効果	本事業により、農地等からの耕土流出防止及び周辺環境の保全を図る。			
	(3) 地元の要望及び調整状況	久米島町、受益者及び久米島町漁業協同組合より事業実施の要望あり。管理団体については、久米島町となる。			
	判定	A	A: 現状の課題等から事業実施の必要性があり、地元の受け入れ体制も確立している。 B: 現状の課題等が十分把握されていない。または地元の受け入れ体制が確立していない。		
	【理由】	本事業により、排水路及び耕土流出防止対策施設等の整備を行い、肥沃な耕土の流出を防止することで農業経営の安定・農村環境の保全が図られる。地元の受け入れ体制も整っている。			
②事業の費用対効果等	(1) 費用対効果(単位:千円)	効果項目	効果額	概要	
		維持管理費節減効果	△ 4,710	赤土等流出防止対策を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果	
		災害防止効果(農業関係資産)	189	赤土等流出防止対策を実施した場合と実施しなかった場合での災害防止効果が増減する効果	
		景観・環境保全効果	45,144	赤土等流出防止対策にあたり、周辺の景観へ配慮した設計・構造を合わせもった施設として整備することで発揮する効果	
		合計	40,623	基準年: R2	評価期間: 47年間
		総便益B	681,853	B/C	1.18
	総費用C	573,288	計算式 681,853 ÷ 573,288 = 1.18		
(2) 費用対効果未記載の理由	-				
判定	A	A: 十分な事業効果が期待できる。 B: 十分な事業効果が期待できない。			
	【理由】	費用対効果分析結果から当該事業実施は妥当である。			

③事業の実効性	(1) 事業計画 (予定)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6~R8</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">工種区分</td> <td>調査・設計</td> <td>←→</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td></td> <td>←</td> <td></td> <td>→</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">総事業費(千円)</td> <td colspan="4">632,000</td> </tr> </table>						R2	R3	R4	R5	R6~R8	工種区分	調査・設計	←→				工事		←		→											総事業費(千円)		632,000			
		R2	R3	R4	R5	R6~R8																																	
	工種区分	調査・設計	←→																																				
工事			←		→																																		
総事業費(千円)		632,000																																					
(2) 関係機関等との調整状況	施設管理者となる久米島町とは整備後の施設管理等について調整済みである。																																						
判定	<p><b>A</b> A: 事業計画の実効性が期待できる。 B: 事業計画の実効性が期待できない。</p> <p>【理由】 事業完了後の施設管理について調整済みであり、当該事業実施は妥当である。</p>																																						
④自然環境への配慮等 (加点対象項目)	(1) 自然環境への配慮	赤土等流出防止条例に基づき、適切な対応を図る計画になっている。																																					
	(2) 多面的機能の維持等	—																																					
	(3) 防災・減災効果等	—																																					
	(4) 第三者の意見聴取	環境情報協議会を開催済みであり、事業内容について了解を得られた。																																					
	(5) コスト縮減の取組	—																																					
	(6) 事業内容の先導性	—																																					
Ⅲ 評価結果																																							
評価結果	判定	<p><b>A</b> A: 事業実施が妥当である。:上記①~③の評価ですべてA判定であるもの。 B: 上記以外のもの。</p> <p>【理由】 上記①~③の評価すべてA判定であることから、当該事業実施は妥当である。</p>																																					

事前評価調書

I 事業概要					
所管課	村づくり計画課		事業実施課	農地農村整備課	
事業名	沖縄振興公共投資交付金(農地整備事業・通作条件整備(保全対策型))		予定工期	R2年度～R3年度(2年間)	
地区名	宜野座	市町村名	宜野座村	事業主体	宜野座村
事業費	138,000 千円		補助率等	国 85%、県 7.5%、地元7.5%(うち受益者 0%)	
整備数量	農道橋補修 1橋				
「沖縄21世紀農林水産業振興計画」における位置づけ	基本項目	6	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
	具体項目	(1)	沖縄の特性に応じた農業の基盤整備		
	具体施策	ア	農業生産基盤の整備		
個別整備計画等の内容	新ゆがふ「むら」づくり 具体施策: 亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備				
事業概要	一般農道整備事業の機能保全対策を行う。				
II 評価					
①事業の必要性・効果	(1) 必要性	本地区は沖縄本島の中央海岸側に位置しており、サトウキビやパインアップルを基幹作物とし、近年ではマンゴー、花卉類が作付けされている。本路線の長門第1橋は沖縄自動車道を跨ぐ橋梁で食料生産を支える重要な農道橋梁である。供用年数が44年を迎える古い橋梁であり橋梁機能診断において橋梁健全度が早期措置段階である「Ⅲ」と診断されたことから、長寿命化対策を確実に実施することで甚大な被害を未然に防ぐことが求められている。			
	(2) 効果	機能診断結果に基づき、長寿命化対策を確実に実施することで、甚大な被害を未然に防ぎ、ライフサイクルコストの縮減及び農道橋の安全性の確保を図る。			
	(3) 地元の要望及び調整状況	受益者及び宜野座村より事業実施の要望がある。管理団体については、宜野座村となる。事業については、受益者、宜野座村に対し説明済みである。			
	判定	A	A: 現状の課題等から事業実施の必要性があり、地元の受け入れ体制も確立している。 B: 現状の課題等が十分把握されていない。または地元の受け入れ体制が確立していない。 【理由】 本事業により、農業生産性の向上と農業経営の安定が図られる。また、地元の受け入れ体制も整っている。		
②事業の費用対効果等	(1) 費用対効果(単位:千円)	効果項目	効果額	概要	
		作物生産効果			
		品質向上効果	—	—	
		営農経費節減効果			
		維持管理費節減効果			
		環境・景観保全効果			
		国産農産物安定供給効果			
		合計			
		総便益B	—	B/C	—
	総費用C	—			
(2) 費用対効果未記載の理由	事業の要綱要領上、費用対効果算定は不要。				
判定	A	A: 十分な事業効果が期待できる。 B: 十分な事業効果が期待できない。 【理由】 農業生産基盤の整備により、営農環境の改善が図られる。			

③事業の実効性	(1) 事業計画 (予定)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">工種区分</td> <td>調査・設計</td> <td colspan="2">←→</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td></td> <td colspan="2">←→</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">総事業費(千円)</td> <td colspan="4">138,000</td> </tr> </table>						R2	R3	R4	R5	R6	工種区分	調査・設計	←→				工事		←→													総事業費(千円)		138,000			
		R2	R3	R4	R5	R6																																	
	工種区分	調査・設計	←→																																				
工事			←→																																				
総事業費(千円)		138,000																																					
(2) 関係機関等との調整状況	施設管理者となる宜野座村とは整備後の施設管理等について調整済みである。																																						
判定	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>A: 事業計画の実効性が期待できる。 B: 事業計画の実効性が期待できない。</td> </tr> <tr> <td>【理由】</td> <td>事業完了後の施設管理について調整済みであり、当該事業実施は妥当である。</td> </tr> </table>					A	A: 事業計画の実効性が期待できる。 B: 事業計画の実効性が期待できない。	【理由】	事業完了後の施設管理について調整済みであり、当該事業実施は妥当である。																														
A	A: 事業計画の実効性が期待できる。 B: 事業計画の実効性が期待できない。																																						
【理由】	事業完了後の施設管理について調整済みであり、当該事業実施は妥当である。																																						
④自然環境への配慮等 (加点対象項目)	(1) 自然環境への配慮	レッドデータブック等に掲載されている保護・保全すべき動植物はいない。																																					
	(2) 多面的機能の維持等	—																																					
	(3) 防災・減災効果等	—																																					
	(4) 第三者の意見聴取	環境情報協議会を開催しており、事業内容について了解を得ている。																																					
	(5) コスト縮減の取組	—																																					
	(6) 事業内容の先導性	—																																					
Ⅲ 評価結果																																							
評価結果	判定	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>A: 事業実施が妥当である。:上記①～③の評価ですべてA判定であるもの。 B: 上記以外のもの。</td> </tr> <tr> <td>【理由】</td> <td>上記①～③の評価すべてA判定であることから、当該事業実施は妥当である。</td> </tr> </table>				A	A: 事業実施が妥当である。:上記①～③の評価ですべてA判定であるもの。 B: 上記以外のもの。	【理由】	上記①～③の評価すべてA判定であることから、当該事業実施は妥当である。																														
A	A: 事業実施が妥当である。:上記①～③の評価ですべてA判定であるもの。 B: 上記以外のもの。																																						
【理由】	上記①～③の評価すべてA判定であることから、当該事業実施は妥当である。																																						

事前評価調書

I 事業概要					
所管課	村づくり計画課		事業実施課	農地農村整備課	
事業名	沖縄振興公共投資交付金(農地整備事業・通作条件整備(保全対策型))		予定工期	R2年度～R4年度(3年間)	
地区名	奥間第2	市町村名	国頭村	事業主体	国頭村
事業費	131,000 千円		補助率等	国 85%、県 7.5%、地元7.5%(うち受益者 0%)	
整備数量	農道橋補修 4橋				
「沖縄21世紀農林水産業振興計画」における位置づけ	基本項目	6	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
	具体項目	(1)	沖縄の特性に応じた農業の基盤整備		
	具体施策	ア	農業生産基盤の整備		
個別整備計画等の内容	新ゆがふ「むら」づくり 具体施策: 亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備				
事業概要	一般農道整備事業の機能保全対策を行う。				
II 評価					
①事業の必要性・効果	(1) 必要性	本地区は、沖縄本島の最北端である国頭村の南側に位置し、さとうきびを主作物とした畑作地帯である。今回実施する農道橋はコンクリート橋で平成26年度震災対策農業水利施設整備事業で点検診断を行った結果、損傷が全体的に見られ、平成30年度に行われた点検診断調査では、機能保全対策面からの更新整備の必要性が求められている。			
	(2) 効果	機能診断結果に基づき、長寿命化対策を確実に実施することで、農業用施設等への被害及び営農への影響を未然に防止し、農業経営の安定と農村地域の住民の暮らしの安全を図る。			
	(3) 地元の要望及び調整状況	受益者及び国頭村より事業実施の要望がある。管理団体については、国頭村となる。事業については、受益者、国頭村に対し説明済みである。			
	判定	A	A: 現状の課題等から事業実施の必要性があり、地元の受け入れ体制も確立している。 B: 現状の課題等が十分把握されていない。または地元の受け入れ体制が確立していない。 【理由】 本事業により、農業生産性の向上と農業経営の安定が図られる。また、地元の受け入れ体制も整っている。		
②事業の費用対効果等	(1) 費用対効果(単位:千円)	効果項目	効果額	概要	
		作物生産効果			
		品質向上効果	—	—	
		営農経費節減効果			
		維持管理費節減効果			
		環境・景観保全効果			
		国産農産物安定供給効果			
		合計			
		総便益B	—	B/C	—
	総費用C	—			
(2) 費用対効果未記載の理由	事業の要綱要領上、費用対効果算定は不要。				
判定	A	A: 十分な事業効果が期待できる。 B: 十分な事業効果が期待できない。 【理由】 農業生産基盤の整備により、営農環境の改善が図られる。			

③事業の実効性	(1) 事業計画 (予定)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">工種区分</td> <td>調査・設計</td> <td>←→</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td></td> <td>←→</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">総事業費(千円)</td> <td colspan="4">131,000</td> </tr> </table>						R2	R3	R4	R5	R6	工種区分	調査・設計	←→				工事		←→													総事業費(千円)		131,000			
		R2	R3	R4	R5	R6																																	
	工種区分	調査・設計	←→																																				
工事			←→																																				
総事業費(千円)		131,000																																					
(2) 関係機関等との調整状況	施設管理者となる国頭村とは整備後の施設管理等について調整済みである。																																						
判定	A	A: 事業計画の実効性が期待できる。 B: 事業計画の実効性が期待できない。																																					
		【理由】 事業完了後の施設管理について調整済みであり、当該事業実施は妥当である。																																					
④自然環境への配慮等 (加点対象項目)	(1) 自然環境への配慮	レッドデータブック等に掲載されている保護・保全すべき動植物はいない。																																					
	(2) 多面的機能の維持等	—																																					
	(3) 防災・減災効果等	—																																					
	(4) 第三者の意見聴取	環境情報協議会を開催しており、事業内容について了解を得ている。																																					
	(5) コスト縮減の取組	—																																					
	(6) 事業内容の先導性	—																																					
Ⅲ 評価結果																																							
評価結果	判定	A	A: 事業実施が妥当である。:上記①～③の評価ですべてA判定であるもの。 B: 上記以外のもの。																																				
			【理由】 上記①～③の評価すべてA判定であることから、当該事業実施は妥当である。																																				



事前評価調書

I 事業概要						
所管課	村づくり計画課		事業実施課	農地農村整備課		
事業名	沖縄振興公共投資交付金(農地整備事業・通作条件整備(保全対策型))		予定工期	R2年度～R5年度(4年間)		
地区名	幸喜	市町村名	名護市	事業主体	名護市	
事業費	267,000 千円		補助率等	国 85%、県 7.5%、地元7.5%(うち受益者 0%)		
整備数量	農道橋補修 3橋					
「沖縄21世紀農林水産業振興計画」における位置づけ	基本項目	6	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備			
	具体項目	(1)	沖縄の特性に応じた農業の基盤整備			
	具体施策	ア	農業生産基盤の整備			
個別整備計画等の内容	新ゆがふ「むら」づくり 具体施策: 亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備					
事業概要	一般農道整備事業の機能保全対策を行う。					
II 評価						
① 事業の必要性・効果	(1) 必要性	本地区は、名護市西部沿岸部に位置し、サトウキビの他、牧草、マンゴー、みかん等を中心とした営農が盛んな地域である。本地区には、沖縄自動車道を跨ぐ農道橋が3橋あり架設45年が経過することから、経年劣化等による腐食や床板剥離、浮き等が発生し、農作物運搬や農作業通行等に影響を及ぼす恐れがある。				
	(2) 効果	機能診断結果に基づき、長寿命化対策を確実に実施することで、甚大な被害を未然に防ぎ、ライフサイクルコストの縮減及び農道橋の安全性の確保を図る。				
	(3) 地元の要望及び調整状況	受益者及び名護市より事業実施の要望がある。管理団体については、名護市となる。事業については、受益者、名護市に対し説明済みである。				
	判定	A	A: 現状の課題等から事業実施の必要性があり、地元の受け入れ体制も確立している。 B: 現状の課題等が十分把握されていない。または地元の受け入れ体制が確立していない。 【理由】 本事業により、農業生産性の向上と農業経営の安定が図られる。また、地元の受け入れ体制も整っている。			
② 事業の費用対効果等	(1) 費用対効果(単位:千円)	効果項目	効果額	概要		
		作物生産効果				
		品質向上効果	—	—		
		営農経費節減効果				
		維持管理費節減効果				
		環境・景観保全効果				
		国産農産物安定供給効果				
		合計				
		総便益B	—	B/C	—	計算式
		総費用C	—			
(2) 費用対効果未記載の理由	事業の要綱要領上、費用対効果算定は不要。					
判定	A	A: 十分な事業効果が期待できる。 B: 十分な事業効果が期待できない。 【理由】 農業生産基盤の整備により、営農環境の改善が図られる。				

③事業の実効性	(1) 事業計画 (予定)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">工種区分</td> <td>調査・設計</td> <td>←→</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td></td> <td>←→</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">総事業費(千円)</td> <td colspan="4">267,000</td> </tr> </table>						R2	R3	R4	R5	R6	工種区分	調査・設計	←→				工事		←→													総事業費(千円)		267,000			
		R2	R3	R4	R5	R6																																	
	工種区分	調査・設計	←→																																				
工事			←→																																				
総事業費(千円)		267,000																																					
(2) 関係機関等との調整状況	施設管理者となる名護市とは整備後の施設管理等について調整済みである。																																						
判定	A	A: 事業計画の実効性が期待できる。 B: 事業計画の実効性が期待できない。																																					
		【理由】 事業完了後の施設管理について調整済みであり、当該事業実施は妥当である。																																					
④自然環境への配慮等 (加点対象項目)	(1) 自然環境への配慮	レッドデータブック等に掲載されている保護・保全すべき動植物はいない。																																					
	(2) 多面的機能の維持等	—																																					
	(3) 防災・減災効果等	—																																					
	(4) 第三者の意見聴取	環境情報協議会を開催しており、事業内容について了解を得ている。																																					
	(5) コスト縮減の取組	—																																					
	(6) 事業内容の先導性	—																																					
Ⅲ 評価結果																																							
評価結果	判定	A	A: 事業実施が妥当である。:上記①～③の評価ですべてA判定であるもの。 B: 上記以外のもの。																																				
			【理由】 上記①～③の評価すべてA判定であることから、当該事業実施は妥当である。																																				

事前評価調書

I 事業概要					
所管課	村づくり計画課		事業実施課	農地農村整備課	
事業名	沖縄振興公共投資交付金(農業集落排水事業)		予定工期	R2年度～R6年度(5年間)	
地区名	伊江(I期)	市町村名	伊江村	事業主体	伊江村
事業費	3,185,000 千円		補助率等	国 75%、県 12.5%、地元12.5%(うち受益者 0%)	
整備数量	汚水処理施設 一式、管路施設 L=25,800m、中継ポンプ N=2基				
「沖縄21世紀農林水産業振興計画」における位置づけ	基本項目	7	フロンティア型農林水産業の振興		
	具体項目	(2)	多面的機能を生かした農産漁村の活性化		
	具体施策	ア	農山漁村の地域社会の維持・向上		
個別整備計画等の内容	新ゆがふ「むら」づくり 具体施策:集落排水施設の整備				
事業概要	農業集落集落排水施設の整備				
II 評価					
①事業の必要性・効果	(1) 必要性	伊江村は農水産業のほか、民泊・農泊事業等の観光業を基幹産業とする農村地域であるが、集落からの雑排水は農業用ため池や公共用水域へ流出しており、安心・安全な農業用水の確保や自然環境を生かした観光振興の阻害要因となっている。生活及び周辺環境の早期改善、河川・海域の環境保全のため、汚水処理施設の早期整備が必要である。			
	(2) 効果	本事業により集落排水施設の整備を行い、快適な農村生活環境の維持と公共用水域の水質保全を図る。			
	(3) 地元の要望及び調整状況	受益者及び伊江村より事業実施の要望がある。管理団体については、伊江村となる。事業については、受益者に対し説明済みである。			
	判定	A	A: 現状の課題等から事業実施の必要性があり、地元の受け入れ体制も確立している。 B: 現状の課題等が十分把握されていない。または地元の受け入れ体制が確立していない。 【理由】 本事業により集落排水施設の整備を行い、快適な農村生活環境の維持と公共用水域の水質保全が図られる。また、地元の受け入れ体制も整っている。		
②事業の費用対効果等	(1) 費用対効果(単位:千円)	効果項目	効果額	概要	
		維持管理費節減効果(農業用排水施設)	1,972	泥の堆積やゴミの投棄も少なくなるなどの農業用排水施設の維持管理作業が軽減される効果	
		地域資源有効利用効果	284,760	農業集落排水施設の処理水が農業用水として、再利用されるような効果	
		農業労働環境改善効果	674	汚濁され悪臭を放つ農業用水の利用に伴って発生していた農作業の不快作業が発生する効果	
		生活環境改善効果	281,690	現状の水洗トイレ等による生活快適性の維持。事業を実施しなかった場合の合併浄化槽設置に伴う費用を代替農業集落排水施設と汲み取りし尿処分費等の維持管理費の経費の差額	
		維持管理費節減効果(農業生産以外)	52,835		
		公共用水域水質保全効果	37,958	河川や海岸などの公共用水域の水質が維持される効果	
		農村空間快適性向上効果	102,003	集落内水路周辺の環境の快適性が維持される効果	
		合計	761,892	基準年:R1 評価期間:49年間	
		総便益B	5,134,397	B/C	1.03
	総費用C	4,983,066	計算式 5,134,397÷4,983,066=1.03		
(2) 費用対効果未記載の理由	-				
判定	A	A: 十分な事業効果が期待できる。 B: 十分な事業効果が期待できない。 【理由】 費用対効果分析結果から当該事業実施は妥当である。			

③事業の実効性	(1) 事業計画 (予定)	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">工種区分</td> <td>調査・設計</td> <td>←→</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td></td> <td>←</td> <td></td> <td></td> <td>→</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">総事業費(千円)</td> <td colspan="4">3,185,000</td> </tr> </tbody> </table>						R2	R3	R4	R5	R6	工種区分	調査・設計	←→					工事		←			→													総事業費(千円)		3,185,000			
		R2	R3	R4	R5	R6																																					
	工種区分	調査・設計	←→																																								
工事			←			→																																					
総事業費(千円)		3,185,000																																									
(2) 関係機関等との調整状況	事業主体である伊江村が施設所有者・管理者となる。																																										
判定	<p><b>A</b> A: 事業計画の実効性が期待できる。 B: 事業計画の実効性が期待できない。</p> <p>【理由】 事業完了後の施設管理について調整済みであり、当該事業実施は妥当である。</p>																																										
④自然環境への配慮等 (加点対象項目)	(1) 自然環境への配慮	レッドデータブック等に掲載されている保護・保全すべき動植物はいない。																																									
	(2) 多面的機能の維持等	—																																									
	(3) 防災・減災効果等	—																																									
	(4) 第三者の意見聴取	環境情報協議会を開催済みであり、事業内容について了解を得られた。																																									
	(5) コスト縮減の取組	—																																									
	(6) 事業内容の先導性	—																																									
Ⅲ 評価結果																																											
評価結果	判定	<p><b>A</b> A: 事業実施が妥当である。:上記①～③の評価ですべてA判定であるもの。 B: 上記以外のもの。</p> <p>【理由】 上記①～③の評価すべてA判定であることから、当該事業実施は妥当である。</p>																																									

事前評価調書

I 事業概要				
所管課	村づくり計画課		事業実施課	農地農村整備課
事業名	沖縄振興公共投資交付金(農業集落排水事業)		予定工期	R2年度～R9年度(8年間)
地区名	久辺	市町村名	名護市	事業主体 名護市
事業費	3,579,000 千円		補助率等	国 75%、県 12.5%、地元12.5%(うち受益者 0%)
整備数量	汚水処理施設 一式、管路施設 L=25,098m、中継ポンプ N=11基			
「沖縄21世紀農林水産業振興計画」における位置づけ	基本項目	7	フロンティア型農林水産業の振興	
	具体項目	(2)	多面的機能を生かした農産漁村の活性化	
	具体施策	ア	農山漁村の地域社会の維持・向上	
個別整備計画等の内容	新ゆがふ「むら」づくり 具体施策:集落排水施設の整備			
事業概要	農業集落集落排水施設の整備			
II 評価				
①事業の必要性・効果	(1) 必要性	本地区一帯では、生活様式の高度化・混住化の進展に伴い生活雑排水が増加し、その一部は未処理のまま集落内排水路から河川等に流入しており、周辺の公共用水域における水質汚濁が進行し生活環境や自然環境面への悪影響等の問題が生じている。生活及び周辺環境の改善、河川・海域の環境保全のため、汚水処理施設の早期整備が必要となっている。		
	(2) 効果	本事業により集落排水施設の整備を行い、快適な農村生活環境の維持と公共用水域の水質保全を図る。		
	(3) 地元の要望及び調整状況	受益者及び名護市より事業実施の要望がある。管理団体については、名護市となる。事業については、受益者に対し説明済みである。		
	判定	A	A: 現状の課題等から事業実施の必要性があり、地元の受け入れ体制も確立している。 B: 現状の課題等が十分把握されていない。または地元の受け入れ体制が確立していない。 【理由】 本事業により集落排水施設の整備を行い、快適な農村生活環境の維持と公共用水域の水質保全が図られる。また、地元の受け入れ体制も整っている。	
②事業の費用対効果等	(1) 費用対効果(単位:千円)	効果項目	効果額	概要
		維持管理費節減効果(農業用排水施設)	1,188	泥の堆積やゴミの投棄も少なくなるなどの農業用排水施設の維持管理作業が軽減される効果
		地域資源有効利用効果	2,179	農業集落排水施設の処理水が農業用水として、再利用されるような効果
		農業労働環境改善効果	121	汚濁され悪臭を放つ農業用水の利用に伴って発生していた農作業の不快作業が発生する効果
		生活環境改善効果	333,646	現状の水洗トイレ等による生活快適性の維持。事業を実施しなかった場合の合併浄化槽設置に伴う費用を代替
		維持管理費節減効果(農業生産以外)	10,554	農業集落排水施設と汲み取りし尿処分費等の維持管理費の経費の差額
		公共用水域水質保全効果	139,951	河川や海岸などの公共用水域の水質が維持される効果
		農村空間快適性向上効果	145,189	集落内水路周辺の環境の快適性が維持される効果
	合計	632,828	基準年:R1 評価期間:48年間	
		総便益B	10,267,963	B/C
	総費用C	2,974,475	計算式 10,267,963 ÷ 2,974,475 = 3.45	
(2) 費用対効果未記載の理由	-			
判定	A	A: 十分な事業効果が期待できる。 B: 十分な事業効果が期待できない。 【理由】 費用対効果分析結果から当該事業実施は妥当である。		

③事業の実効性	(1) 事業計画 (予定)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6~R9</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">工種区分</td> <td>調査・設計</td> <td>←→</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td></td> <td>←</td> <td></td> <td>→</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">総事業費(千円)</td> <td colspan="4">3,579,000</td> </tr> </table>						R2	R3	R4	R5	R6~R9	工種区分	調査・設計	←→				工事		←		→											総事業費(千円)		3,579,000			
		R2	R3	R4	R5	R6~R9																																	
	工種区分	調査・設計	←→																																				
工事			←		→																																		
総事業費(千円)		3,579,000																																					
(2) 関係機関等との調整状況	事業主体である名護市が施設所有者・管理者となる。																																						
判定	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>A: 事業計画の実効性が期待できる。 B: 事業計画の実効性が期待できない。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【理由】 事業完了後の施設管理について調整済みであり、当該事業実施は妥当である。</td> </tr> </table>					A	A: 事業計画の実効性が期待できる。 B: 事業計画の実効性が期待できない。	【理由】 事業完了後の施設管理について調整済みであり、当該事業実施は妥当である。																															
A	A: 事業計画の実効性が期待できる。 B: 事業計画の実効性が期待できない。																																						
【理由】 事業完了後の施設管理について調整済みであり、当該事業実施は妥当である。																																							
④自然環境への配慮等 (加点対象項目)	(1) 自然環境への配慮	レッドデータブック等に掲載されている保護・保全すべき動植物はいない。																																					
	(2) 多面的機能の維持等	—																																					
	(3) 防災・減災効果等	—																																					
	(4) 第三者の意見聴取	環境情報協議会を開催済みであり、事業内容について了解を得られた。																																					
	(5) コスト縮減の取組	—																																					
	(6) 事業内容の先導性	—																																					
Ⅲ 評価結果																																							
評価結果	判定	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>A: 事業実施が妥当である。:上記①~③の評価ですべてA判定であるもの。 B: 上記以外のもの。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【理由】 上記①~③の評価すべてA判定であることから、当該事業実施は妥当である。</td> </tr> </table>				A	A: 事業実施が妥当である。:上記①~③の評価ですべてA判定であるもの。 B: 上記以外のもの。	【理由】 上記①~③の評価すべてA判定であることから、当該事業実施は妥当である。																															
A	A: 事業実施が妥当である。:上記①~③の評価ですべてA判定であるもの。 B: 上記以外のもの。																																						
【理由】 上記①~③の評価すべてA判定であることから、当該事業実施は妥当である。																																							

事前評価調書

I 事業概要					
所管課	村づくり計画課		事業実施課	農地農村整備課	
事業名	水利施設保全高度化事業、簡易整備型		予定工期	R1年度(1年間)	
地区名	宮古	市町村名	宮古島市	事業主体	宮古島市
事業費	100,000 千円		補助率等	国 80%、県 8%、市町村:12%	
整備数量	農業用排水施設更新 一式				
「沖縄21世紀農林水産業振興計画」における位置づけ	基本項目	6	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
	具体項目	(1)	沖縄の特性に応じた農業の基盤整備		
	具体施策	ア	農業生産基盤の整備		
個別整備計画等の内容	新ゆがふ「むら」づくり 具体施策:畑地かんがい施設の整備				
事業概要	畑地かんがい施設の整備を行う。				
II 評価					
①事業の必要性・効果	(1) 必要性	平成30年7月頃より眞喜屋ダム湖面にポタンウキクサ「特定外来生物」が発生し、駆除等の管理をおこなってきたが、湖面が約15.6haと広く、適切な管理が困難であり、令和元年5月に入って再び湖面全体まで繁殖している状況である。ポタンウキクサが異常発生した場合、富栄養化による水質悪化や取水が困難になる等、農業用水の安定的な供給が損なわれることが懸念される。よって、本事業により湖面に分隔フェンスを設置することで適切な維持管理を行いたい。			
	(2) 効果	本事業で水利施設の付帯施設を整備することにより、安定的なかんがい用水が確保され、農業生産性の向上及び農業総生産の増大、農業生産の選択的拡大及び農業構造の改善に資することで農業競争力の強化を図る。			
	(3) 地元の要望及び調整状況	施設管理者である宮古土地改良区より事業実施の要望がある。管理団体については、宮古土地改良区となる。事業については、宮古土地改良区に対し説明済みである。			
	判定	A	A: 現状の課題等から事業実施の必要性があり、地元の受け入れ体制も確立している。 B: 現状の課題等が十分把握されていない。または地元の受け入れ体制が確立していない。		
		【理由】 本事業により、水利施設の更新整備を行い、維持管理労力の低減が図られる。また、地元の受け入れ体制も整っている。			
②事業の費用対効果等	(1) 費用対効果(単位:千円)	効果項目	効果額	概要	
		—	—	—	
		合計	0	基準年:	評価期間:
		総便益B		B/C	—
	総費用C				
(2) 費用対効果未記載の理由	事業の要綱・要領上、費用対効果算定が不要のため。				
判定	A	A: 十分な事業効果が期待できる。 B: 十分な事業効果が期待できない。 【理由】 事業完了後の施設管理については労力軽減も期待でき、これまで以上に適切な管理を行える見込みであり、当該事業実施は妥当である。			

③事業の実効性	(1) 事業計画 (予定)	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">工種区分</td> <td>調査・設計</td> <td>←→</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td>←→</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">総事業費(千円)</td> <td colspan="5">100,000</td> </tr> </tbody> </table>						R1	R2	R3	R4	R5	工種区分	調査・設計	←→					工事	←→																	総事業費(千円)		100,000				
		R1	R2	R3	R4	R5																																						
	工種区分	調査・設計	←→																																									
工事		←→																																										
総事業費(千円)		100,000																																										
(2) 関係機関等との調整状況	地元関係機関である宮古土地改良区とは調整済みである。																																											
判定	A	A: 事業計画の実効性が期待できる。 B: 事業計画の実効性が期待できない。																																										
	【理由】	事業完了後の施設管理について調整済みであり、当該事業実施は妥当である。																																										
④自然環境への配慮等 (加点対象項目)	(1) 自然環境への配慮	レッドデータブック等に掲載されている保護・保全すべき動植物はいない。																																										
	(2) 多面的機能の維持等	—																																										
	(3) 防災・減災効果等	—																																										
	(4) 第三者の意見聴取	環境情報協議会を開催しており、事業内容について了解を得ている。																																										
	(5) コスト縮減の取組	—																																										
	(6) 事業内容の先導性	—																																										
Ⅲ 評価結果																																												
評価結果	判定	A	A: 事業実施が妥当である。:上記①～③の評価ですべてA判定であるもの。 B: 上記以外のもの。																																									
	【理由】	上記①～③の評価すべてA判定であることから、当該事業実施は妥当である。																																										



事前評価調書

I 事業概要					
所管課	村づくり計画課		事業実施課	農地農村整備課	
事業名	中山間地域所得向上支援事業		予定工期	R2年度～R4年度(3年間)	
地区名	多良間塩川地区	市町村名	多良間村	事業主体	多良間村
事業費	196,630 千円		補助率等	基盤整備:国 80%、県 15%、地元 5% 施設整備:国 2/3、地元 1/3	
整備数量	農作物被害防止施設 13棟、保冷施設 2基、乾燥施設 1基				
「沖縄21世紀農林水産業振興計画」における位置づけ	基本項目	6	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
	具体項目	(1)	沖縄の特性に応じた農業の基盤整備		
	具体施策	ア	農業生産基盤の整備		
個別整備計画等の内容	新ゆがふ「むら」づくり 具体施策:亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備				
事業概要	農作物被害防止施設等の整備を行う。				
II 評価					
①事業の必要性・効果	(1) 必要性	本地区は、区画整理及び畑地かんがい施設整備済み区域であり、基幹作物であるサトウキビの生産性向上を図りつつ、高収益作物の導入に向けた展開を行う必要がある。基盤整備済み区域における高収益作物への営農転換にあたり、夏期台風・害虫発生による不安定な営農環境や、孫離島という流通面における地理的条件の不利性等が課題となっている。			
	(2) 効果	本事業で農作物被害防止施設及び貯蔵施設の整備を行い、営農環境を改善し、出荷時期調整を可能とすることで、農業所得の向上及び農業経営の安定と改善を図る。			
	(3) 地元の要望及び調整状況	受益者及び多良間村より事業実施の要望がある。管理団体については、多良間村となる。事業については、受益者、多良間村に対し説明済みである。			
	判定	A	A: 現状の課題等から事業実施の必要性があり、地元の受け入れ体制も確立している。 B: 現状の課題等が十分把握されていない。または地元の受け入れ体制が確立していない。 【理由】 本事業により、農作物被害防止施設等の整備を行い、農業所得の向上と農業経営の安定が図られる。また、地元の受け入れ体制も整っている。		
②事業の費用対効果等	(1) 費用対効果(単位:千円)	効果項目	効果額	概要	
		品質等向上効果	1,525	施設整備による生産物の品質向上、市場競争力の強化、販路拡大等により販売額が増加する効果	
		農畜産物加工効果	826	施設整備により農畜産物が加工され付加価値が上昇し、販売額が増加する効果	
		労働経費節減効果	381	加工施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での労働経費が増減する効果	
		維持管理費節減効果	△ 1,016	施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果	
		合計	1,716	基準年:H31	評価期間:11年間
		妥当投資額B	14,925	B/C	1.12
		総事業費C	13,300		
	(2) 費用対効果未記載の理由	-			
	判定	A	A: 十分な事業効果が期待できる。 B: 十分な事業効果が期待できない。 【理由】 費用対効果分析結果から当該事業実施は妥当である。		

③事業の実効性	(1) 事業計画 (予定)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">工種区分</td> <td>工事</td> <td>←</td> <td></td> <td>→</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">総事業費(千円)</td> <td colspan="4">196,630</td> </tr> </table>						R2	R3	R4	R5	R6	工種区分	工事	←		→																					総事業費(千円)		196,630			
		R2	R3	R4	R5	R6																																					
	工種区分	工事	←		→																																						
総事業費(千円)		196,630																																									
(2) 関係機関等との調整状況	施設管理者となる多良間村とは整備後の施設管理等について調整済みである。																																										
判定	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td colspan="4">A: 事業計画の実効性が期待できる。 B: 事業計画の実効性が期待できない。</td> </tr> <tr> <td colspan="5">【理由】 事業完了後の施設管理について調整済みであり、当該事業実施は妥当である。</td> </tr> </table>					A	A: 事業計画の実効性が期待できる。 B: 事業計画の実効性が期待できない。				【理由】 事業完了後の施設管理について調整済みであり、当該事業実施は妥当である。																																
A	A: 事業計画の実効性が期待できる。 B: 事業計画の実効性が期待できない。																																										
【理由】 事業完了後の施設管理について調整済みであり、当該事業実施は妥当である。																																											
④自然環境への配慮等(加対象項目)	(1) 自然環境への配慮	レッドデータブック等に掲載されている保護・保全すべき動植物はいない。																																									
	(2) 多面的機能の維持等	-																																									
	(3) 防災・減災効果等	-																																									
	(4) 第三者の意見聴取	-																																									
	(5) コスト縮減の取組	-																																									
	(6) 事業内容の先導性	-																																									
Ⅲ 評価結果																																											
評価結果	判定	<table border="1"> <tr> <td>A</td> <td colspan="4">A: 事業実施が妥当である。:上記①～③の評価ですべてA判定であるもの。 B: 上記以外のもの。</td> </tr> <tr> <td colspan="5">【理由】 上記①～③の評価すべてA判定であることから、当該事業実施は妥当である。</td> </tr> </table>				A	A: 事業実施が妥当である。:上記①～③の評価ですべてA判定であるもの。 B: 上記以外のもの。				【理由】 上記①～③の評価すべてA判定であることから、当該事業実施は妥当である。																																
A	A: 事業実施が妥当である。:上記①～③の評価ですべてA判定であるもの。 B: 上記以外のもの。																																										
【理由】 上記①～③の評価すべてA判定であることから、当該事業実施は妥当である。																																											